

審査メモで示された論点に対する回答

1 木材統計調査の変更

(1) 調査対象の範囲の変更

(論点)

1 CLT、集成材及びLVLの建築事例等を踏まえ、新たな調査対象から得られる結果は、具体的にどのような利活用が見込まれているのか。

CLT、集成材及びLVLについては、以下に示すように「森林・林業基本計画」（平成28年5月24日閣議決定）及び「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）において、新たな木材需要の創出の中核に位置づけており、施策の効果を正確に把握・検証し、更なる適切な施策を講ずるための基礎資料として利活用が見込まれている。（別添1）

1 「森林・林業基本計画」では、木材産業の競争力強化として、「ラミナ・集成材（略）の生産体制の強化」や「ハイブリッド横架材・ヒノキ横架材等の開発・普及」（横架材は強度が要求されることから集成材、LVLを指向）に取り組むとしている（第3の3（2））。

また、新たな木材需要の創出として、「CLT等新たな木質部材の開発・普及の進展（略）、中大規模建築物への木材利用の進展など、木材利用を巡る潮流を的確に捉え、新たな木材需要の創出に向けた取組を推進する。」としている（第3の3（3））。

これらの取組・推進の中心となるのが、国産材を用いたCLT、集成材、LVLなどである。

2 「日本再興戦略2016」では、林業の成長産業化における新たな木材需要の創出として、「住宅分野に加え、公共建築物、商業施設、中高層建築物の木造・木質化を推進する。このため、CLT（直交集成板）、木質系耐火部材などの新たな木材製品の活用に向け、（略）これまで木造によることの少なかった建築物等の木造・木質化の推進に向けて更なる施策を検討する。」としている（第二の3（2））

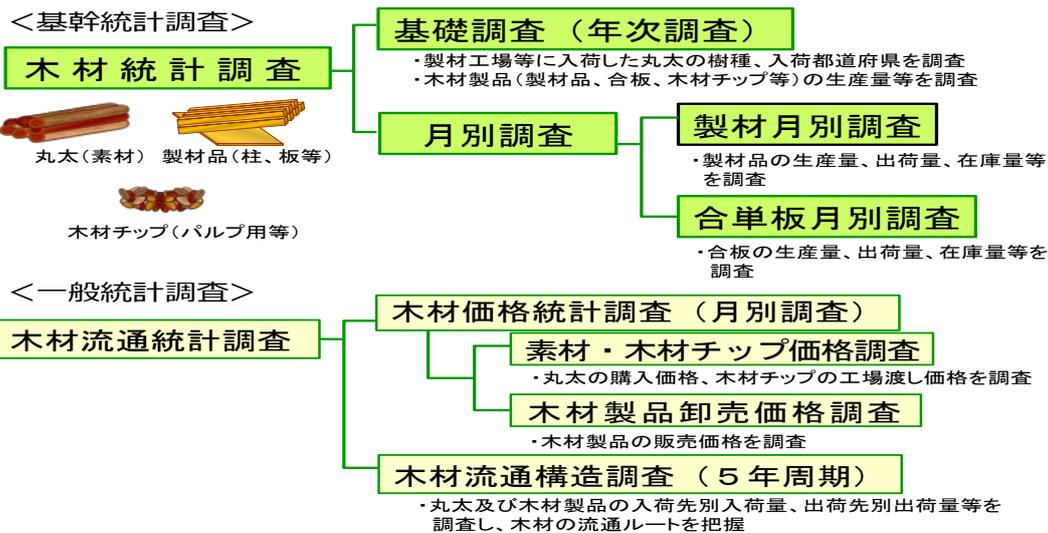
建築物等の木造・木質化の推進に当たっては、中高層建築物に対応できるCLTをはじめ、用途に応じ多様なサイズ・形状・強度で製造できる集成材やLVLが、木造・木質化を進めていくための重要品目となっている。

（例えば、コンビニチェーン（ミニストップ）では、LVLを用いた木造店舗の開設や改修を積極的に進めている等）

2 現在の官民を含めた木材に関する統計調査の体系はどのようになっているか。また、集成材について、木材流通構造調査や工業統計調査（経済産業省所管の基幹統計調査）、民間団体において把握している情報は具体的にどのようなものか。それらの最近若しくは過年度のデータはどうなっているか。

農林水産省における木材に関する統計調査は、基幹統計調査である木材統計調査と一般統計調査である木材流通統計調査を実施している。また、経済産業省では、工業統計調査において木材・木製品製造業関係の情報を把握している。（下記イメージ図参照）

木材統計調査等の調査体系



＜基幹統計調査＞

工業統計調査(経済産業省所管)の概要

甲調査：従業者30人以上の事業所(約65,000事業所)

乙調査：従業者4人以上29人以下の事業所(約290,000事業所)

調査事項：甲調査・乙調査共通事項

経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等

甲調査

有形固定資産、製造品在庫額等

※ 木材・木製品製造業(家具を除く)として、一般製材業、単板(ベニヤ)製造業、木材チップ製造業、合板製造業、集成材製造業等の状況について調査

関係する民間団体等において、今回調査対象として追加するCLT、集成材及びLVLに関し調査を行っているのは、日本集成材工業協同組合(以下「集成材組合」という。)があり、同組合では集成材についてのみ毎年調査し、以下の表とおり、国内生産量に係るデータを公表している。

平成28年 集成材の国内生産量調査

国内生産量の推移

区分	造作用集成材						構造用集成材								合計	前年比		
	無垢		化粧ばり		計		化粧ばり柱		大断面		中断面		小断面				計	
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比			数量	前年比
平成19年	千m ³ 74.3	% 99	千m ³ 100.1	% 91	千m ³ 174.4	% 94	千m ³ 14.4	% 63	千m ³ 19.3	% 64	千m ³ 619.0	% 78	千m ³ 519.4	% 80	千m ³ 1,172.1	% 79	千m ³ 1,346.5	% 80
20年	76.4	103	92.5	92	168.9	97	8.6	60	16.6	86	559.6	90	539.1	104	1,123.9	96	1,292.8	96
21年	71.0	93	79.6	86	150.6	89	6.0	70	21.5	130	576.0	103	495.2	92	1,098.7	98	1,249.3	97
22年	75.8	107	76.6	96	152.4	101	7.3	122	26.2	122	692.3	120	576.4	116	1,302.2	119	1,454.6	116
23年	78.5	103	70.8	92	149.3	98	5.1	70	27.1	103	688.8	99	585.0	101	1,306.0	100	1,455.3	100
24年	77.9	99	71.7	101	149.6	100	5.8	114	28.9	107	718.4	104	621.3	106	1,374.4	105	1,524.0	105
25年	81.8	105	71.5	100	153.3	102	5.9	101	33.2	115	783.1	109	671.0	108	1,493.2	108	1,646.5	108
26年	82.2	101	63.5	89	145.7	95	4.2	72	40.7	122	718.9	92	645.5	96	1,409.3	94	1,555.0	94
27年	82.7	101	55.2	87	137.9	95	3.7	88	37.4	92	705.2	98	600.3	93	1,346.6	95	1,484.5	95
28年	79.4	96	49.7	90	129.1	94	2.8	77	36.4	97	723.5	102	657.5	109	1,420.2	105	1,549.3	104

※四捨五入の関係で、合計に一致しないことがあります。

※日本集成材工業統計組合調べ(平成29年3月16日公表)

また、集成材について、木材流通構造調査(5年周期)で把握している主な情報(調査項目)は、材料の入荷先別入荷量、集成材の出荷先別出荷量及び工場残材の出荷先別出荷量のみである。(木材流通構造調査において公表された直近のデータは平成23年である。)

平成23年 木材流通構造調査結果

集成材工場

1 販売金額規模別・材料入荷先別出荷量 単位：千㎡

販売金額規模	計	工 場				流 通 業 者			そ の 他	
		自社から	製材工場か	合単板・LVL工場か	集成材工場から	木材市売市場から	木材販売業者から	総合商社から	外国から直接輸入	その他から
計	2,776	413	1,194	43	27	90	226	539	214	29
5,000万円未満	703	2	682	-	0	1	1	16	-	-
5,000万円～1億円	26	2	10	0	3	1	8	3	-	-
1～5億円	369	40	171	1	6	36	55	35	5	19
5～10億円	193	3	24	1	18	7	21	112	8	-
10～20億円	491	8	169	40	0	41	52	103	69	10
20億円以上	994	359	138	-	-	5	89	271	132	-

2 販売金額規模別・集成材出荷先別出荷量 単位：千㎡

販売金額規模	計	工 場				流 通 業 者			そ の 他		
		自社へ	製材工場へ	合単板・LVL工場へ	プレカット工場へ	集成材工場へ	木材市売市場へ	木材販売業者へ	総合商社へ	建築業者へ	その他へ
計	1,770	667	24	0	361	47	70	278	181	133	10
5,000万円未満	372	363	-	-	0	4	0	1	1	2	-
5,000万円～1億円	20	2	6	-	1	5	-	3	1	1	-
1～5億円	194	12	17	0	26	14	2	54	21	42	5
5～10億円	146	36	-	-	42	2	0	15	16	30	5
10～20億円	341	26	0	-	55	21	50	61	111	17	-
20億円以上	697	227	0	-	235	0	18	144	30	42	-

3 販売金額規模別・工場残材出荷先別出荷量 単位：千㎡

販売金額規模	計	出 荷										自工場で消費	その他へ
		小 計	木質ボード工場へ	ペレット製造業者へ	畜産業者等	おが粉製造業者等	火力発電施設へ	熱利用施設へ	熱電併給施設へ	チップ等集出荷業者・木材流通業者へ	その他へ		
計	710	456	14	4	88	171	7	18	0	135	19	251	3
5,000万円未満	9	4	-	-	0	0	-	0	-	0	3	5	-
5,000万円～1億円	6	4	-	-	0	4	-	-	-	0	-	1	0
1～5億円	166	120	-	-	33	19	-	1	-	64	3	44	2
5～10億円	60	20	-	1	12	2	-	1	0	4	0	39	0
10～20億円	196	67	5	1	6	11	7	16	-	17	4	128	1
20億円以上	274	241	9	2	37	135	-	0	-	49	9	33	-

【参考】平成26年 工業統計調査結果から木材・木製品製造業(家具を除く)の概要

①事業所数、従業員数

産業分類	事業所数	従 業 者										
		従 業 者 数			常 用 労 働 者						臨時雇用者	
		合計	男	女	雇 用 者			出向・派遣受入者数			男	女
					正社員、正職員	パート・アルバイト等	男	女	男	女		
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1200 木材・木製品製造業(家具を除く)	597	40,280	33,545	6,735	29,255	4,061	2,331	1,683	1,959	391	152	30
1211 一般製材業	140	8,567	7,363	1,204	6,688	909	402	256	273	39	56	12
1212 単板(ベニヤ)製造業	5	760	623	137	351	87	44	10	228	40	-	-
1213 木材チップ製造業	8	348	297	51	235	38	60	12	2	1	-	-
1222 合板製造業	63	5,522	4,754	768	4,249	462	296	260	209	46	45	4
1223 集成材製造業	50	3,334	2,723	611	2,434	445	230	154	59	12	8	-

②原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額及び粗付加価値額

産業分類	原材料使用額等	製造品出荷額等					生産額	付加価値額	粗付加価値額
	合計	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	くず廃物の出荷額	その他収入額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1200 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,113,054	1,593,083	1,431,806	47,826	867	112,564	1,483,274	412,995	452,248
1211 一般製材業	202,858	296,468	265,527	9,509	-	21,432	276,205	78,443	88,020
1212 単板(ベニヤ)製造業	10,277	18,611	17,902	436	-	273	18,103	7,066	8,065
1213 木材チップ製造業	4,617	8,753	5,680	1,126	225	1,722	6,761	3,205	3,997
1222 合板製造業	180,842	256,715	240,464	366	200	15,685	244,157	65,945	71,659
1223 集成材製造業	80,062	113,751	105,945	2,641	371	4,794	108,539	28,959	31,656

③在庫額

産業分類	在 庫 額					
	製 造 品		半 製 品 及 び 仕 掛 品		原 材 料 及 び 燃 料	
	年末在庫額	年間増減(▲印は減)	年末在庫額	年間増減(▲印は減)	年末在庫額	年間増減(▲印は減)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1200 木材・木製品製造業(家具を除く)	71,556	5,046	30,682	▲1,404	81,904	5,320
1211 一般製材業	17,734	2,068	8,464	▲899	11,079	955
1212 単板(ベニヤ)製造業	817	134	1,229	▲369	756	▲341
1213 木材チップ製造業	611	▲40	207	▲5	179	▲53
1222 合板製造業	15,123	3,257	2,216	69	16,746	3,027
1223 集成材製造業	4,959	▲16	2,982	▲32	8,487	370

3 民間団体のデータの利活用状況はどうか。当該民間団体のデータで代替できない理由は何か。これらのことを踏まえ、今回調査から新たに把握する情報は利用者ニーズに則したのものとなっているか。

1 集成材組合が把握している情報は、85社の会員企業のみを対象とした集成材の生産量に関する調査結果であり、調査対象が限定的となっている。一方、木材流通構造調査（一般統計調査）は、出荷先別出荷量等について全ての集成材工場を対象としており、その母集団約270工場のうち約150工場を抽出し標本調査により実施している。

このことから、直近の平成23年結果について比較すると、集成材組合が把握している生産量は約146万m³であり、木材流通構造調査で把握した出荷量は177万m³となっている。

生産量と出荷量との違いはあるものの、両者の数量はおおむね同一傾向にあることを踏まえ、明らかに乖離が生じているため、集成材組合のデータはそのまま活用することはできず、林業白書においても参考データとして引用されているにすぎない。

また、集成材組合の調査は生産量の把握のみに留まっているが、集成材業界の景況等を見定めた上で、原料となる素材や集成材工場に対する製材工場からのラミナの安定供給を図るための政策判断において、同組合の調査では把握していないラミナ消費量と在庫量の把握が必要である。

2 現在、国ではCLT、集成材及びLVLへの国産材利用を進めるための技術開発や生産体制整備への支援等を行っているところであり、今後、現状や施策の効果を正確に把握・検証し、適切な施策を講じていくためには、上記1の状況を踏まえ、基礎調査の対象にCLT、集成材及びLVLを追加し、所要の情報を把握する必要がある。

(2) 報告を求める者の変更

ア 基礎調査における標本設計及び調査対象数の変更 (論点)

1 今回の標本設計(調査対象数の算出、標本配分及び標本抽出等)の見直しについて、具体的な考え方や変更内容はどのようになっているか。

1 今回の見直しに当たっては、新たな政策ニーズに適切に対応するため、基礎調査の調査対象にCLT等を追加する一方で、農林水産統計を実施する体制は、地方統計職員の減少に直面しており、限られた統計リソースを効率的に活用するため、施策に及ぼす影響の少ない部分については、利活用状況を踏まえ、調査の簡素・効率化を図るものである。

2 基礎調査における具体的な主な変更内容は、以下のとおりである。

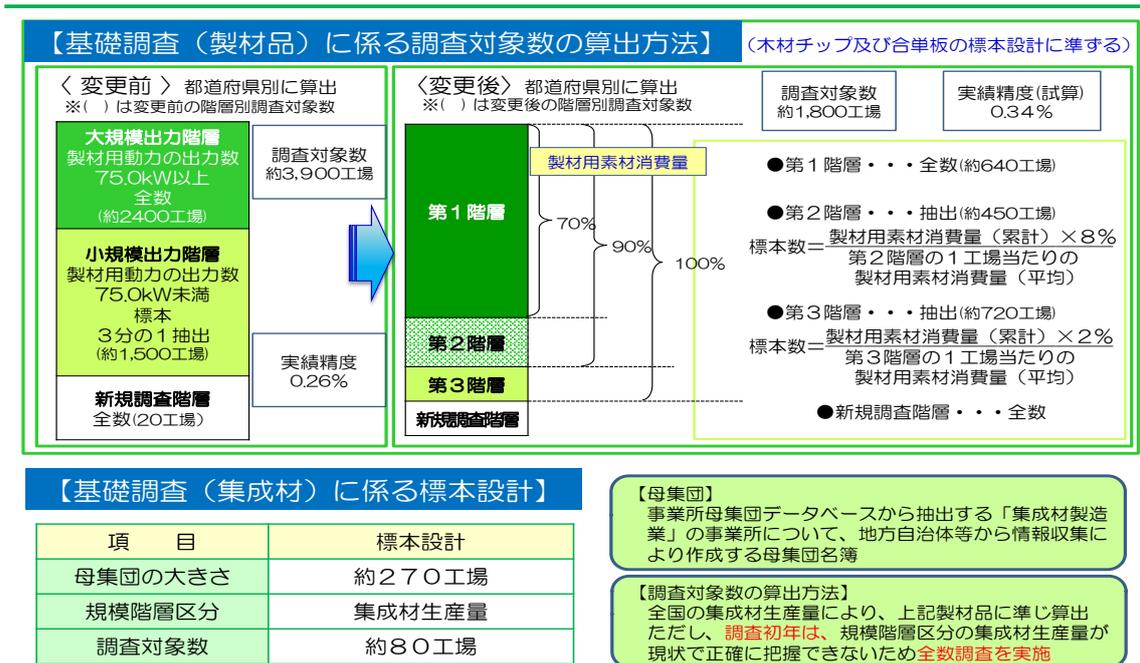
① 製材品に係る標本設計について、従前の製材用動力の出力数による階層区分(大規模階層出力階層を出力数75Kw以上として全数調査で、小規模出力階層をそれ以外の製材工場として3分の1を調査対象とした標本調査で実施)から、より直接的な木材取扱量の指標である素材消費量による階層区分(第1階層を素材消費量の多い順に配列し、その全国の70%を上回る工場を全数調査で、第2階層は同じく全国90%を上回るまでの工場から第1階層に属する工場を除いた工場とし標本調査で、第3階層は第1及び第2階層に属する工場以外

の工場とし、標本調査で実施)に変更し、規模階層毎の調査対象数については、都道府県別に素材消費量の8割をカバーする調査対象数とする。

- ② CLT、集成材及びLVLについては、母集団情報を整備するとともに、このうち集成材については、製材品の標本設計と同様、集成材生産量を指標として、全国の集成材生産量の概ね8割をカバーする調査対象数とした標本調査（調査初年である平成29年調査は全数調査）として実施することとしている。また、CLT及びLVLについては、母集団工場数が極めて少ないことから、全数調査として実施することとしている。

なお、上記に係る標本設計の変更及び調査対象数の算出方法は、以下のイメージ図を参照

木材統計調査の標本設計の変更



2 従前の標本設計と比べ、結果精度の確保等の面で問題はないか。また、調査結果に対する利活用ニーズとの関係からみて問題はないか。

基礎調査の製材品に係る標本設計については、変更後の実績精度を試算すると0.34%であり、従前の0.26%に比べても概ね精度を維持していると考えことから、調査結果の利活用にあたっては問題ないものとする。

なお、集成材については、調査初年において推定の基礎となる母集団の集成材生産量を正確に把握するため、母集団の全数を調査対象として調査を実施することとしている。

イ 製材月別調査における調査対象都道府県の重点化 (論点)

1 各都道府県における製材用素材消費量のデータの経年変化（平成17年、22年及び27年）及び国有林材の収穫量及び製材用素材消費量（平成27年）はどのようにになっているか。

各都道府県別の「製材用素材消費量における経年変化」及び「国有林材の収穫量及び製材用素材消費量」については、以下の表のとおり。

都道府県における製材用素材消費量(平成17、22、27年)

千³m

区 分	製材用素材消費量(年間計)					
	平成17年		平成22年		平成27年	
		割合		割合		割合
全国	20,586	100%	15,695	100%	16,111	100%
◎ 調査対象都道府県(30道県)	18,134	88%	14,447	92%	15,017	93%
- その他の都道府県(17都府県)	2,452	12%	1,248	8%	1,094	7%
◎ 1 北海道	2,392	12%	1,635	10%	1,801	11%
◎ 2 青森県	304	1%	187	1%	212	1%
◎ 3 岩手県	583	3%	517	3%	665	4%
◎ 4 宮城県	270	1%	194	1%	207	1%
◎ 5 秋田県	458	2%	403	3%	556	3%
◎ 6 山形県	346	2%	181	1%	174	1%
◎ 7 福島県	745	4%	565	4%	634	4%
◎ 8 茨城県	254	1%	1,072	7%	1,160	7%
◎ 9 栃木県	430	2%	412	3%	433	3%
◎ 10 群馬県	155	1%	165	1%	138	1%
- 11 埼玉県	95	0%	62	0%	55	0%
- 12 千葉県	104	1%	74	0%	67	0%
- 13 東京都	40	0%	22	0%	14	0%
- 14 神奈川県	13	0%	10	0%	9	0%
◎ 15 新潟県	427	2%	218	1%	136	1%
- 16 山梨県	53	0%	30	0%	23	0%
◎ 17 静岡県	531	3%	299	2%	264	2%
- 18 富山県	915	4%	289	2%	189	1%
◎ 19 長野県	266	1%	161	1%	181	1%
◎ 20 岐阜県	334	2%	258	2%	208	1%
◎ 21 愛知県	424	2%	145	1%	111	1%
- 22 石川県	177	1%	77	0%	64	0%
- 23 福井県	125	1%	75	0%	81	1%
◎ 24 三重県	530	3%	329	2%	296	2%
- 25 滋賀県	95	0%	49	0%	42	0%
- 26 京都府	267	1%	191	1%	168	1%
- 27 大阪府	39	0%	21	0%	17	0%
◎ 28 兵庫県	276	1%	434	3%	229	1%
◎ 29 奈良県	292	1%	211	1%	181	1%
◎ 30 和歌山県	486	2%	295	2%	221	1%
- 31 鳥取県	117	1%	54	0%	58	0%
- 32 島根県	155	1%	108	1%	103	1%
◎ 33 岡山県	448	2%	372	2%	326	2%
◎ 34 広島県	2,572	12%	1,567	10%	1,770	11%
◎ 35 山口県	385	2%	257	2%	266	2%
◎ 36 徳島県	464	2%	282	2%	253	2%
- 37 香川県	94	0%	53	0%	36	0%
◎ 38 愛媛県	888	4%	705	4%	722	4%
◎ 39 高知県	494	2%	382	2%	397	2%
◎ 40 福岡県	441	2%	321	2%	304	2%
- 41 佐賀県	101	0%	103	1%	120	1%
- 42 長崎県	56	0%	27	0%	46	0%
◎ 43 熊本県	716	3%	735	5%	702	4%
◎ 44 大分県	757	4%	700	4%	767	5%
◎ 45 宮崎県	1,091	5%	1,174	7%	1,438	9%
◎ 46 鹿児島県	375	2%	271	2%	265	2%
- 47 沖縄県	6	0%	3	0%	2	0%

※黄色枠は全国の素材消費量の8割を占める上位都道府県(19道県)、青枠は国有林材供給需給対策において重点的に生産・消費動向の把握を実施する都道府県(11県ただし黄色枠19道県との重複を除く)

都道府県における国有林材の収穫量及び製材用素材消費量(平成27年)

千m³

区 分	森林管理局	平成27年					
		国有林材 の収穫量	割合	製材用素 材消費量	割合	国有林材供 給調整対策 の重点都道 府県	素材消費量 の8割を占 める都道府 県
全国		6,236	100%	16,111	100%	27道県	19道県
◎ 調査対象都道府県(30道県)		5,989	96%	15,017	93%	重複除き30道県	
- その他の都道府県(17都府県)		247	4%	1,094	7%		
◎ 1	北海道	1,430	23%	1,801	11%	○	○
◎ 2	青森県	577	9%	212	1%	○	
◎ 3	岩手県	380	6%	665	4%	○	○
◎ 4	宮城県	110	2%	207	1%	○	
◎ 5	秋田県	470	8%	556	3%	○	○
◎ 6	山形県	190	3%	174	1%	○	
◎ 7	福島県	184	3%	634	4%	○	○
◎ 8	茨城県	152	2%	1,160	7%	○	○
◎ 9	栃木県	69	1%	433	3%	○	○
◎ 10	群馬県	188	3%	138	1%	○	
- 11	埼玉県	4	0%	55	0%		
- 12	千葉県	17	0%	67	0%		
- 13	東京都	0	0%	14	0%		
- 14	神奈川県	6	0%	9	0%		
◎ 15	新潟県	24	0%	136	1%	○	
- 16	山梨県	1	0%	23	0%		
◎ 17	静岡県	59	1%	264	2%	○	○
- 18	富山県	2	0%	189	1%		
◎ 19	長野県	286	5%	181	1%	○	
◎ 20	岐阜県	96	2%	208	1%	○	
◎ 21	愛知県	24	0%	111	1%	○	
- 22	石川県	8	0%	64	0%		
- 23	福井県	8	0%	81	1%		
◎ 24	三重県	29	0%	296	2%	○	○
- 25	滋賀県	9	0%	42	0%		
- 26	京都府	0	0%	168	1%		
- 27	大阪府	1	0%	17	0%		
◎ 28	兵庫県	90	1%	229	1%	○	
◎ 29	奈良県	13	0%	181	1%	○	
◎ 30	和歌山県	66	1%	221	1%	○	
- 31	鳥取県	47	1%	58	0%		
- 32	島根県	53	1%	103	1%		
◎ 33	岡山県	92	1%	326	2%	○	○
◎ 34	広島県	74	1%	1,770	11%		○
◎ 35	山口県	15	0%	266	2%		○
◎ 36	徳島県	11	0%	253	2%	○	○
- 37	香川県	8	0%	36	0%		
◎ 38	愛媛県	84	1%	722	4%	○	○
◎ 39	高知県	255	4%	397	2%	○	○
◎ 40	福岡県	32	1%	304	2%		○
- 41	佐賀県	30	0%	120	1%		
- 42	長崎県	53	1%	46	0%		
◎ 43	熊本県	144	2%	702	4%	○	○
◎ 44	大分県	87	1%	767	5%	○	○
◎ 45	宮崎県	489	8%	1,438	9%	○	○
◎ 46	鹿児島県	269	4%	265	2%	○	○
- 47	沖縄県	0	0%	2	0%		

2 今回の調査対象都道府県の重点化について、対象都道府県の選定過程及び選定結果は適当なものとなっているかその際、調査対象外となる17都府県の中に、調査対象となる30道県よりも製材用素材消費量が多いところがある場合、調査対象としなくても問題ないか。

- 1 製材月別調査においては、木材取扱量（製材用素材消費量等）の少ない都道府県を除外しても施策における国有林材供給調整対策等の判断に及ぼす影響も小さいことから、調査対象都道府県を重点化した調査対象数 で必要不可欠なデータを効率的に調査していくとしている。
- 2 調査対象都道府県の選定基準は、①「全国の素材消費量のおおむね8割までを占めるまでの上位都道府県（19道県）」及び国有林材の収穫量、製材用素材消費量と全国及び森林管理局管内におけるバランスを林野庁で総合的に判断し選定する、②「国有林材供給調整対策において重点的に生産・消費動向を実施する都道府県（①との重複を除く11県）」と設定し、30道県（素材消費量の全国シェア93%）に重点化することとしている。（下記イメージを参照）

製材月別調査の調査対象都道府県の重点化

製材月別調査の調査対象都道府県を「全国の素材消費量の8割までを占める上位都道府県及び国有林材供給調整対策において重点的に生産・消費動向の把握を実施する都道府県」に重点化 ※ 現行：全47都道府県 ⇒ 30道県に重点化



3 また、調査対象外となる17都府県については、平成27年製材用素材消費量の全国シェアが7%と小さいことに加え、基礎調査で年計値を毎年把握することから、調査対象都道府県を重点化しても利活用の観点から支障等はないものと考えている。

なお、調査対象外となる富山県及び京都府については、製材用素材消費量が比較的多いが、全国の素材消費量のおおむね8割までを占めるまでの上位都道府県に該当しないことに加え、国有林材の収穫量がかなり少ないことなどから、問題ないと考える。

3 従前と比べ結果精度の確保等の面で問題はないか。例えば、新たな調査対象都道府県（30 道県）から全国値推計（47 都道府県）に係るシミュレーション結果と、都道府県別結果の積み上げである現行の公表値と比較した状況はどのようになっているか。

調査対象都道府県（30 道県）における全国シェアは、平成 17 年 88%、平成 22 年 92%、平成 27 年 93%と増加傾向であり、調査対象都道府県を調査することで全体の 9 割以上を把握できること、また、調査対象都道府県から推定される全国値について下表のとおりシミュレーションを実施し、都道府県別結果の積み上げである現行の公表値と比較したところ、その差は 1%未満となっている。

製材月別調査における調査対象都道府県(30県)からの全国値推定シミュレーション結果

$$\text{全国推定値(月別)} = \text{前年の全国値(年間計)} \times (\text{調査対象都道府県の当月集計値} \div \text{調査対象都道府県の前年年間計})$$

製材用素材の消費量(月別)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間計	最小	最大
平成24年	公表値	1,220	1,264	1,343	1,341	1,329	1,354	1,340	1,262	1,324	1,423	1,397	1,298	15,895	-	-
	推定値	1,225	1,267	1,345	1,349	1,336	1,352	1,336	1,260	1,319	1,428	1,395	1,299	15,911	-	-
	差	5	3	2	8	7	-2	-4	-2	-5	5	-2	1	16	-5	8
	対比(%)	100.4	100.2	100.1	100.6	100.5	99.9	99.7	99.8	99.6	100.4	99.9	100.1	100.10	99.62	100.60
平成25年	公表値	1,235	1,304	1,426	1,485	1,464	1,447	1,502	1,367	1,409	1,525	1,502	1,448	17,114	-	-
	推定値	1,236	1,300	1,429	1,489	1,469	1,446	1,507	1,373	1,412	1,528	1,505	1,449	17,143	-	-
	差	1	-4	3	4	5	-1	5	6	3	3	3	1	29	-4	6
	対比(%)	100.1	99.7	100.2	100.3	100.3	99.9	100.3	100.4	100.2	100.2	100.2	100.1	100.17	99.69	100.44
平成26年	公表値	1,354	1,372	1,448	1,438	1,375	1,394	1,426	1,265	1,375	1,433	1,372	1,316	16,568	-	-
	推定値	1,353	1,364	1,442	1,434	1,373	1,387	1,413	1,256	1,365	1,427	1,366	1,313	16,493	-	-
	差	-1	-8	-6	-4	-2	-7	-13	-9	-10	-6	-6	-3	-75	-13	-1
	対比(%)	99.9	99.4	99.6	99.7	99.9	99.5	99.1	99.3	99.3	99.6	99.6	99.8	99.55	99.09	99.93
平成27年	公表値	1,264	1,277	1,343	1,359	1,293	1,370	1,372	1,238	1,301	1,426	1,377	1,324	15,944	-	-
	推定値	1,270	1,278	1,351	1,363	1,299	1,377	1,380	1,241	1,308	1,437	1,383	1,330	16,017	-	-
	差	6	1	8	4	6	7	8	3	7	11	6	6	73	1	11
	対比(%)	100.5	100.1	100.6	100.3	100.5	100.5	100.6	100.2	100.5	100.8	100.4	100.5	100.46	100.08	100.77
平成28年	公表値	1,247	1,338	1,463	1,444	1,344	1,445	1,389	1,311	1,371	1,403	1,401	1,322	16,478	-	-
	推定値	1,253	1,340	1,473	1,452	1,354	1,454	1,396	1,319	1,376	1,410	1,407	1,322	16,556	-	-
	差	6	2	10	8	10	9	7	8	5	7	6	0	78	0	10
	対比(%)	100.5	100.1	100.7	100.6	100.7	100.6	100.5	100.6	100.4	100.5	100.4	100.0	100.47	100.00	100.74

4 今回の調査対象都道府県の重点化は、調査結果に対する利活用ニーズとの関係からみて問題はないか。

製材月別調査の利活用状況については、林野庁が四半期ごとに開催している木材需給に係る林業・木材産業関係者で構成される「木材需給会議」の場において、我が国の木材の需給調整に必要不可欠な資料として利用されている他、「国有林材供給調整対策」の実施に当たっての検討資料や国民経済計算における「四半期GDP速報」の供給側の推計に係る資料及び「鋸工業生産指数」の算出に係る資料として活用されているところである。

今回、調査対象都道府県を 30 道県に重点化したとしても、製材用素材消費量の全国シェアは平成 27 年においては 93%を占めることとなるほか、国有林材の収穫量においては、同じく全国シェアの 96%を占めこととなることから、調査対象県を重点化しても全国の太宗を調査することとなり、また、基礎調査で年計値を毎年把握することからも、利活用上の問題はないと考える。

(3) 報告を求める事項の変更

ア フェース事項の削除又は変更

(論点)

工場一覧表では具体的にどのような情報を整理しているか。同表の作成スケジュール等はどのようにになっているか。

母集団名簿における工場一覧表については、製材工場等の新設、休廃業等を把握、整理したもので、工場毎に、「工場名」、「代表者名」、「所在地」、「電話番号」を把握する他、「製材用動力の出力数」、「素材消費量」、「チップ用素材の入荷量」、「普通合板生産量」等指標となる情報について整理しており、加えて集計区分や兼営区分、工場類型、年次調査区分、月別調査区分等、基礎調査及び月別調査の調査対象工場等であることを明記している。

また、工場一覧表の作成については、地方農政局等の職員が木材協同組合等の業界団体及び都道府県、市町村への情報収集や、他府省で把握している資料（経済産業省の工業統計調査結果等）を活用し、調査実施年の前年の6月末までに母集団整備として作成することとしている。

なお、工場一覧表の様式や作成方法は、以下のとおり。

様式1号-1イ

工場一覧表

指	標	出	出
都道府県別	抽	力	力
市区町村別			
工場番号			
集計区分別			
兼営区分別			
工場類型別			

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	
番号	都道府県	市区町村	工場番号	集計区分	兼営区分	工場類型	年次調査区分	月別調査区分	工場名	所在地	製材用動力の出力数(kW)	素材消費量(m)	チップ用素材入荷量(m)	チップ生産量(t)	単板用素材入荷量(m)	普通合板生産量(m)	特殊合板生産量(m)	備考
休・廃	名称	名称	製	合	製	合			代表者名	電話番号								

工場一覧表の作成方法（現行）

- ① 「番号」、「休・廃」：上欄は通し番号を入力。下欄は休業又は廃業した場合は「1」を入力。
- ② 「都道府県」、「名称」：上欄は都道府県番号を入力。下欄は都道府県名を入力。
- ③ 「市区町村」、「名称」：上欄は市区町村番号を入力。下欄は市区町村名を入力。
- ④ 「工場番号」：重複しない4桁の任意の番号を入力。
- ⑤ 「集計区分」：表1の区分により入力。
- ⑥ 「兼営区分」：表2の区分により入力。
- ⑦ 「工場類型」：合単板工場について、表3の区分により入力。
- ⑧ 「年次調査区分」：基礎調査の調査対象工場に「1」を入力。
- ⑨ 「月別調査区分」：製材月別調査の調査対象工場に「1」を入力、合単板月別調査の調査対象工場に「2」を入力。
- ⑩ 「工場名」、「代表者名」：上欄は工場名を入力。下欄は工場の代表者名を入力。
- ⑪ 「所在地」、「電話番号」：上欄は工場の所在地を入力。下欄は工場の電話番号を入力。
- ⑫～⑱ 「製材用動力の出力数」、「素材消費量」、「チップ用素材入荷量」、「チップ生産量」、「単板用素材入荷量」、「普通合板生産量」、「特殊合板生産量」については、以下のとおり。
 - ・前年の基礎調査の調査対象工場については、その調査値を入力。
 - ・前年の基礎調査の調査対象工場以外については、木材統計調査名簿より地方自治体等及び工場から情報収集した前年分の情報を入力。

※①～⑱の入力の準備として、以下の方法により新設又は休廃業した工場の情報把握。

- ・工業統計調査（又は経済センサス活動調査）の調査票情報。
- ・森林組合等の業界団体及び地方自治体からの情報収集。
- ・月別調査等の調査対象工場からの情報収集。

表1 集計区分

集計区分	番号		
	(前年度)	(本年度)	(次年度)
製材工場	既存階層	1	...
	新規調査階層	2	...
	調査を行っていない	0	...
木材チップ工場	第1階層	...	1
	第2階層	...	2
	第3階層	...	3
合単板工場	新規調査階層	...	4
	調査を行っていない	...	0
	第1階層	...	1
第2階層	...	2	
第3階層	...	3	

表2 兼営区分

兼営区分	番号
製材工場のみ	01
製材工場と木材チップ工場	02
製材工場と合単板工場	03
製材工場と木材チップ工場と合単板工場	04
木材チップ工場のみ	05
木材チップ工場と合単板工場	06
合単板工場のみ	07

表3 工場類型区分

工場類型区分	番号	判定基準
単板専門工場	01	単板製造用素材入荷量があり、普通合板及び特殊合板生産量がない工場
普通合板工場	02	普通合板生産量があり（単板製造用素材入荷量があるものを含む）、特殊合板生産量がない工場
普通合板と特殊合板	03	普通合板及び特殊合板生産量が両方ある（単板製造用素材入荷量があるものを含む）工場
特殊合板専門工場	04	特殊合板製造量があり、普通合板製造量がない工場

以上のことから、調査に先立って作成する 工場一覧表（母集団名簿） における情報で代替可能であることから、調査対象工場に関する情報の保護及び報告者負担の軽減を図るため、調査票の記載欄については削除するものであり、これらフェース事項の削除を行ったとしても、調査票の回収や審査、内容確認、また、調査対象工場に対する督促・照会についても、問題なく実施できるものと考えている。

エ CLT、集成材、LVL等に係る調査事項の追加・変更〔基礎調査票〕

（論点）

1 本調査事項に係る調査結果は、新たな木材需要の創出や国産材の需要拡大に向けた政策ニーズなどとの関係で、具体的にどのような利活用が見込まれるのか。

1 「CLTのラミナ消費量、生産量及び在庫量」、「集成材のラミナ消費量、生産量及び在庫量」及び「LVLの単板消費量、生産量及び在庫量」については、「森林・林業基本計画」及び「日本再興戦略 2016」を踏まえ、今後、木材産業の競争力強化や林業の成長産業化における 新たな木材需要の創出の推進に向けた施策の中核となるCLT、集成材及びLVL について、その現状や施策の効果を正確に把握・検証し、更なる適切な施策を講じていくことが重要であることから把握するものであり、集成材やCLTの原料となるラミナ消費量やLVLの原料となる単板消費量とともに、それぞれの製品の生産量及び在庫量の把握が必要不可欠である。（詳細は、前述（1）〔1頁〕参照）

2 また、「合板の単板消費量」について、従前は、主に外材丸太（素材）を入荷して単板に加工しそれを合板に加工するという工程が一般的であったことから、単板用の素材入荷量（国産材・外材別）のみを把握していたところである。しかしながら、近年では、単板自体を輸入し国産材の単板と混合した合板や、全て国産材の単板による合板が増加してきている。このことから、国産材の更なる利用促進に向けて、製品開発や施設整備の支援等に資するため、新たに「合板の単板消費量」を国産材・外材別で把握することにより、有効な施策に活用していくこととしている。

3 さらに、「普通合板の針葉樹構造用合板」（普通合板のうち針葉樹、うち構造用）については、従前は、針葉樹合板についてベニアコア合板の内数として把握していたが、当該品目を中心に国産材の利用が拡大していることから、その厚さ別の生産量を 普通合板全体における内数として把握 し、加えてそのうちの構造用を更に把握することによって、国産材利用の更なる推進に向けた製品開発や施設整備の支援等の施策に活用していくこととしている。

2 調査対象工場は、今回の追加調査事項に係る情報を日常的に整理しており、特段の負担なく記入・報告できるか。

今回の追加調査事項であるCLT、集成材及びLVL等に関する材料の消費量、製品の生産量及び在庫量等については、経営上においても必要不可欠の把握項目と考えられる。

また、平成28年度に実施した木材流通構造調査（5年周期） において、CLT等に関する材料の入荷先別入荷量や製品の出荷先別出荷量について調査を行ったが、調査対象工場において記入に当たり 特段の支障があるとの情報が寄せられていない ことから、問題なく記入・報告いただけるものと考えている。

オ 従業者数等を把握する調査事項の削除〔基礎調査票〕

(論点)

1 基礎調査結果と工業統計調査結果について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び26年（27年））。両調査の従事者数に一定程度の差異がある場合、当該差異についてどのように考えるか。

本調査結果と工業統計調査結果における従業者数の比較は、以下の表のとおり。

製材業の従業者数において 本調査が工業統計調査に比べ多くなっている のは、工業統計調査では4人以上の事業所を調査対象としているものの、本調査ではほぼ全工場を対象（製材用動力が7.5Kw以下を除く。）に調査を実施しているためと考えられる。

合単板製造業の従業者数において 本調査が工業統計調査に比べ少なくなっている のは、本調査で 調査対象外 としているLVL製造業や竹合板製造業等が工業統計調査では合単板製造業に含まれるためと考えられる。

また、木材チップ製造業の従業者数において 本調査が工業統計調査に比べ差がある のは、兼営工場のとらえ方に差があることに加え、木質バイオマスにおける燃料用チップについては本調査の対象外 となっていることによるものと考えられる。

木材統計調査と工業統計調査従業員数の推移

単位:人

分類	区分	平成17年	平成22年	平成26年	平成27年
製材業 の従業者数	木材統計調査	49,159	33,479	30,282	29,069
	工業統計調査	44,730	32,024	29,746	-
	差	-4,429	-1,455	-536	
合単板製造業 の従業者数	木材統計調査	11,877	8,024	6,987	6,957
	工業統計調査	14,975	11,141	9,529	-
	差	3,098	3,117	2,542	
木材チップ製造業 の従業者数	木材統計調査	3,889	2,851	2,853	2,803
	工業統計調査	2,948	3,117	3,069	-
	差	-941	266	216	

※ 平成27年の工業統計調査は、経済センサスー活動調査を実施するため、行われず。
 なお、経済センサスー活動調査の調査結果については、平成29年5月以降順次公表予定。

2 上記1とも関連するが、両調査結果の比較結果を踏まえ、代替可能と判断した理由は何か。代替しても利活用上の観点から支障等はないのか。

これまで従業者数を把握することによって、従業者規模別工場数等から木材産業の構造変化を判断する資料の一部として活用していたが、近年は新型の高性能機械の導入等により、必ずしも従業者数の変化が木材構造の変化を的確に捉えているとは言いがたい状況等であることから、各種施策の検討上、従業員数の変化等に係る情報は必要であるものの、その重要度は低くなっているところ。

このため、本調査結果と工業統計調査結果に一部差異が見られるものの、今後は 工業統計調査結果により従業者数の経年変化が確認できれば、利活用の観点から支障等はないもの と考えている。

カ 素材入荷量等を把握する調査事項における内訳区分欄の削除

(ア) 外材地域別素材入荷量〔基礎調査票〕

(論点)

1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び28年）。

南洋材の内訳として把握しているラワン材については、かつての輸出国（マレーシア、インドネシア等）の政策転換（丸太輸出から製品輸出に転換）や資源量の減少によって、入荷量が平成17年の849千 m^3 から平成28年には188千 m^3 へと大幅に減少（77.9%の減少）するとともに、外材全体の素材入荷量に占める割合も3.5%と小さく、今後、増加する見込みもないことから、ラワン材の把握を廃止することとしたものである。

外材地域別素材入荷量（基礎調査）（うちラワン材）

区 分	平成17年	平成22年	平成28年	過去11年の変動率
	千 m^3	千 m^3	千 m^3	%
外材の素材入荷量(A)	12,875	6,531	5,370	▲ 58.3
うち南洋材(B)	1,380	526	243	▲ 82.4
うちラワン材(C)	849	349	188	▲ 77.9
(C)/(A)*100 (%)	6.6	5.3	3.5	
(C)/(B)*100 (%)	61.5	66.3	77.4	

2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用上の観点から支障等はないか。

ラワン材の入荷量が多かった当時は、用途別の素材入荷量や関連する製品の生産量を把握することによって、輸出国における政策転換の影響の分析や輸入量の減少への対策の検討に利活用していたが、合板業界をはじめ関連業界においては国産材への転換が進みラワン材の利用量は大幅に減少しているうえ、今後再び輸入量が増加する見込みはないことから、ラワン材の把握を廃止しても利活用の観点から支障等はないものと考えている。

(イ) 製材品の用途別出荷量〔基礎調査票〕

(論点)

1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び27年）。

製材品の材種別出荷量及び製材品用途別出荷量うち集成材（構造用・その他）の過年次データ（平成17、22、27）については、以下の表のとおり。

製材品の材種別出荷量(基礎調査)(製材品出荷量計)

単位:千m³

分類	区分	平成17年	平成22年	平成27年	割合(%)	
					全体	内訳
製材品の材種別出荷量	製材品出荷量	12,825	9,415	9,231	100.0	-
	国産材	7,095	6,185	6,590	71.4	100.0
	外材	5,730	3,230	2,639	28.6	100.0
	南洋材	189	68	55	0.6	2.1
	米材	3,314	2,125	1,973	21.4	74.8
	北洋材	1,385	398	206	2.2	7.8
	ニュージーランド材	569	511	294	3.2	11.1
	その他	273	128	113	1.2	4.3

製材品の材種別出荷量(基礎調査)(集成材のうち構造用)

単位:千m³

分類	区分	平成17年	平成22年	平成27年	割合(%)	
					全体	内訳
製材品の材種別出荷量	集成材(構造用)出荷量	229	874	720	100.0	-
	国産材	162	309	476	66.1	100.0
	外材	67	565	244	33.9	100.0
	南洋材	-	x	0	0.0	0.0
	米材	45	555	235	32.6	96.3
	北洋材	14	x	2	0.3	0.8
	ニュージーランド材	0	x	-
	その他	8	x	6	0.8	2.5

製材品の材種別出荷量(基礎調査)(集成材のうちその他)

単位:千m³

分類	区分	平成17年	平成22年	平成27年	割合(%)	
					全体	内訳
製材品の材種別出荷量	集成材(その他)出荷量	74	71	60	100.0	-
	国産材	46	50	43	71.7	100.0
	外材	28	21	17	28.3	100.0
	南洋材	6	x	x
	米材	2	6	2	3.3	11.8
	北洋材	18	3	x
	ニュージーランド材	0	x	9	15.0	52.9
	その他	2	x	5	8.3	29.4

- 2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
- 3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用上の観点から支障等はないか。

1 外材丸太の入荷量が多かった当時は、用途別の素材入荷量や関連する製品の生産量を把握することによって、輸出国における政策転換が国内木材産業に与える影響の分析や輸入量の減少への対策の検討に利活用していた。しかしながら、近年、製材工場における原材料の外材依存度が低下しつつあることに加え、外材の地域別の入荷量と出荷量の構成割合が同様の傾向である中で、外材の素材入荷量については、引き続き地域別に把握することから、出荷量に係る外材の地域別内訳を把握する調査事項を削除しても利活用において支障はないものと考えている。

材種別割合の比較(基礎調査)(入荷量と出荷量)

単位:千㎡

年次	区分	材種別製材 用素材入荷量	割合(%)		材種別製材 品出荷量	割合(%)		割合(%)の差	
			全体	内訳		全体	内訳	全体	内訳
平成27年	計	16,182	100.0	-	9,231	100.0	-	-	-
	国産材	12,004	74.2	100.0	6,590	71.4	100.0	2.8	-
	外材	4,178	25.8	100.0	2,639	28.6	100.0	-2.8	-
	南洋材	79	0.5	1.9	55	0.6	2.1	-0.1	-0.2
	米材	3,259	20.1	78.0	1,973	21.4	74.8	-1.3	3.2
	北洋材	243	1.5	5.8	206	2.2	7.8	-0.7	-2.0
	ニューゼラント材	450	2.8	10.8	294	3.2	11.1	-0.4	-0.3
	その他	146	0.9	3.5	113	1.2	4.3	-0.3	-0.8

2 また、製材品用途別出荷量うち集成材については、今後はCLT及び集成材を調査対象としラミナの消費量を把握することから、重複を避けるために把握を廃止することとしている。

(ウ) 樹種別製材用素材入荷量〔製材月別調査票〕

(論点)

1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか(平成17年、22年及び28年)。

製材月別調査における製材用材種別素材入荷量の過年次データ(平成17、22、28)については、以下の表のとおり。

製材用材種別素材入荷量(月別調査)

分類	区分	月												年間計	割合(%)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		全体	内訳
平成17年	素材入荷量	1,754	1,709	1,846	1,788	1,681	1,873	1,682	1,640	1,690	1,711	1,868	1,712	20,954	100.0	-
	国産材	984	1,015	1,076	1,022	937	1,064	900	882	939	1,021	1,100	1,035	11,975	57.1	100.0
	針葉樹	968	990	1,058	999	918	1,042	883	867	923	1,000	1,077	1,012	11,737	56.0	98.0
	広葉樹	16	25	18	23	19	22	17	15	16	21	23	23	238	1.1	2.0
	外材	770	694	770	766	744	809	782	758	751	690	768	677	8,979	42.9	100.0
	南洋材	23	19	22	20	16	17	20	16	16	18	17	15	219	1.0	2.4
	ラウン材	8	5	4	4	4	5	5	5	4	5	5	3	57	0.3	0.6
	米材	492	417	465	469	456	508	499	464	510	439	526	399	5,644	26.9	62.9
	北洋材	173	194	193	180	188	201	178	177	156	153	157	179	2,129	10.2	23.7
	ニューゼラント材	58	49	61	78	58	56	63	74	51	63	44	61	716	3.4	8.0
その他	24	15	29	19	26	27	22	27	18	17	24	23	271	1.3	3.0	

分類	区分	月												年間計	割合(%)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		全体	内訳
平成22年	素材入荷量	1,233	1,242	1,307	1,290	1,334	1,356	1,363	1,227	1,347	1,381	1,430	1,437	15,947	100.0	-
	国産材	831	872	892	901	862	926	859	844	922	979	1,032	997	10,917	68.5	100.0
	針葉樹	822	858	876	890	848	913	845	833	912	967	1,019	985	10,768	67.5	98.6
	広葉樹	9	14	16	11	14	13	14	11	10	12	13	12	149	0.9	1.4
	外材	402	370	415	389	472	430	504	383	425	402	398	440	5,030	31.5	100.0
	南洋材	3	5	9	9	8	8	6	7	9	6	5	5	80	0.5	1.6
	ラウン材	0	2	3	3	4	4	3	4	4	4	3	3	37	0.2	0.7
	米材	295	282	297	262	371	313	372	259	335	294	318	315	3,713	23.3	73.8
	北洋材	25	37	26	41	36	28	31	35	28	36	27	30	380	2.4	7.6
	ニューゼラント材	72	41	80	71	50	72	88	74	46	56	38	80	768	4.8	15.3
その他	7	5	3	6	7	9	7	8	7	10	10	10	89	0.6	1.8	

分類	区分	月												年間計	割合(%)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		全体	内訳
平成28年	素材入荷量	1,323	1,398	1,547	1,489	1,325	1,412	1,284	1,263	1,300	1,420	1,355	1,401	16,517	100.0	-
	国産材	964	1,037	1,143	1,086	1,001	1,041	972	945	978	1,001	1,072	1,044	12,284	74.4	100.0
	針葉樹	954	1,023	1,132	1,075	991	1,032	964	938	973	991	1,064	1,035	12,172	73.7	99.1
	広葉樹	10	14	11	11	10	9	8	7	5	10	8	9	112	0.7	0.9
	外材	359	361	404	403	324	371	312	318	322	419	283	357	4,233	25.6	100.0
	南洋材	3	4	3	4	4	2	4	3	2	5	4	3	41	0.2	1.0
	ラウン材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	米材	280	307	326	337	275	297	265	277	266	337	244	284	3,495	21.2	62.6
	北洋材	13	16	15	14	12	10	9	12	9	9	10	11	140	0.8	3.3
	ニューゼラント材	53	17	49	39	24	50	23	13	37	58	15	50	428	2.6	10.1
その他	10	17	11	9	9	12	11	13	8	10	10	11	131	0.8	3.1	

- 2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
- 3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用の観点から支障等はないか。

製材用の外材丸太の入荷量は、輸出国の製品輸出への政策転換によって、平成17年の8,979千 m^3 から平成28年には4,233千 m^3 へと53%減少しており、一方で平成28年の国産材丸太の入荷量は12,284千 m^3 と素材入荷量の74%を占めるに至っている。

外材の製材用素材入荷量については、基礎調査において引き続き地域別に把握することとしていることから、月別調査においては地域別の把握を廃止することとしたものである。

外材丸太の入荷量が多かった当時は、用途別の素材入荷量や関連する製品の生産量を把握することによって、輸出国における政策転換の影響分析や輸入量の減少への対策の検討に利活用していたが、基礎調査において外材の素材入荷量の地域別把握を継続すれば、月別調査において素材入荷量の外材地域別把握を廃止しても利活用の観点から支障等はないものと考えている。

基礎調査と月別調査の材種別製材素材入荷量比較

単位:千 m^3

分類	区分	[基礎調査]			[月別調査]			割合(%)の差	
		材種別製材用 素材入荷量	割合(%)		材種別製材用 素材入荷量	割合(%)		全体	内訳
			全体	内訳		全体	内訳		
平成28年	素材入荷量	16,590	100.0	-	16,517	100.0	-	-	-
	国産材	12,182	74.2	100.0	12,284	74.4	100.0	-0.2	-
	針葉樹	12,088	73.5	99.1	12,172	73.7	99.1	-0.2	0.0
	広葉樹	93	0.6	0.9	112	0.7	0.9	0.0	0.0
	外材	4,408	25.8	100.0	4,233	25.6	100.0	0.2	-
	南洋材	59	0.5	1.9	41	0.2	1.0	0.2	0.9
	ラワン材	4	0.0	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.2
	米材	3,513	20.1	78.0	3,495	21.2	82.6	-1.0	-4.6
	北洋材	230	1.5	5.8	140	0.8	3.3	0.7	2.5
	ニュージーランド材	430	2.8	10.8	428	2.6	10.1	0.2	0.7
その他	174	0.9	3.5	131	0.8	3.1	0.1	0.4	

※基礎調査は年間計の推定値であるのに対し、月別調査は毎月の推定値の積み上げであるため数値は一致しない。

(エ) 普通合板の種類別生産量〔基礎調査票〕

(論点)

- 1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び28年）。

普通合板生産量の内訳の過年次データ（平成17、22、28）については、以下の表のとおり。

普通合板の生産量（基礎調査）

単位:千 m^3

分類	区分	平成17年	平成22年	平成28年	割合(%)	
					全体	内訳
普通合板 の生産量	普通合板生産量	3,212	2,645	3,063	100.0	-
	ベニヤコア合板	3,166	2,630	3,033	99.0	100.0
	針葉樹合板	2,249	2,281	2,888	94.3	95.2
	1類	2,752	2,370	2,881	94.1	95.0
	2類	414	260	152	5.0	5.0
	特殊コア合板	46	15	30	1.0	-

- 2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
- 3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用上の観点から支障等はないか。

合板製造における国産材の利用を推進していく上で、間伐材等の細い丸太を単板に加工する技術の開発や国産材を用いた製品開発を国として支援してきたところであり、そのため、どのような種類の合板の生産量が伸びているか等を把握する一環として、普通合板のベニヤコア合板・特殊コア合板を区分してきたところであるが、ベニヤコア合板が99%を占めるに至り、区分を継続する必要性はなくなり、利活用の観点から支障等はないものと考えている。

(オ) 普通合板の月初在庫量等〔合単板月別調査票〕
(論点)

- 1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び28年）。

合単板月別調査における普通合板の生産量の過年次データ（平成17、22、28）については、以下の表のとおり。

普通合板の生産量（月別調査）

単位:千㎡

分類	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間計	割合(%)	
															全体	内訳
平成17年	普通合板生産量	249	265	284	259	254	266	284	261	290	283	280	271	3,246	100.0	-
	ベニヤコア合板	246	261	280	254	250	262	280	258	286	279	277	268	3,200	98.6	100.0
	針葉樹合板	174	190	205	176	172	177	199	183	210	204	206	200	2,297	70.7	71.8
	構造用	161	169	183	146	161	165	187	173	197	184	194	187	2,109	65.0	65.9
	特殊コア合板	3	4	4	5	4	4	4	3	4	4	3	3	46	1.4	-

単位:千㎡

分類	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間計	割合(%)	
															全体	内訳
平成22年	普通合板生産量	194	203	223	226	214	241	230	220	232	229	233	228	2,672	100.0	-
	ベニヤコア合板	192	201	221	225	213	239	228	218	230	227	232	227	2,654	99.3	100.0
	針葉樹合板	168	172	189	195	185	209	198	190	201	201	204	198	2,310	86.5	87.0
	構造用	152	158	175	177	169	192	180	173	184	181	186	181	2,108	78.9	79.4
	特殊コア合板	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	18	0.7	-

単位:千㎡

分類	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間計	割合(%)	
															全体	内訳
平成28年	普通合板生産量	239	251	269	252	238	266	261	243	265	264	265	251	3,064	100.0	-
	ベニヤコア合板	237	249	267	250	236	264	259	241	264	263	264	250	3,045	99.4	100.0
	針葉樹合板	225	236	254	237	224	251	247	230	252	251	251	239	2,897	94.6	95.2
	構造用	214	226	242	227	215	242	239	222	245	243	242	230	2,787	91.0	91.5
	特殊コア合板	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	19	0.6	-

- 2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
- 3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用上の観点から支障等はないか。

合板製造における国産材の利用を推進していく上で、間伐材等の細い丸太を単板に加工する技術の開発や国産材を用いた製品開発を支援してきたところであり、そのため、どのような種類の合板の生産量が伸びているか等を把握する一環として、普通合板のベニヤコア合板・特殊コア合板を区分してきたところであるが、ベニヤコア合板が99%を占めるに至り、区分を継続する必要性はなくなり、利活用の観点から支障等はないものと考えている。

(カ) 特殊合板の種類別生産量〔基礎調査票〕

(論点)

1 本調査事項について、データ面での経年変化等はどうなっているか（平成17年、22年及び28年）。

特殊合板の生産量の種類別の過年次データ（平成17、22、28）については、以下の表のとおり。

特殊合板の生産量(基礎調査)

分類	区分	平成17年	平成22年	平成28年	
				生産量	割合(%)
特殊合板 の生産量	特殊合板生産量	1,037	647	642	100.0
	オーバーレイ合板	51	20	17	2.6
	プリント合板	136	59	101	15.7
	塗装合板	106	9	4	0.6
	天然木化粧合板	74	31	38	5.9
	その他の合板	670	528	480	74.8
	木質複合床板	427	366	364	56.7

- 2 本調査事項を削除するに至った具体的な経緯や理由は何か。
- 3 本調査事項の結果はこれまでどのようなことに利活用していたか。今後、削除しても利活用上の観点から支障等はないか。

特殊合板については、生産量が多かった当時は、種類別に生産量を把握することによって、どのような特殊合板の需要が伸びているか等を把握し、木材需要の拡大や国産材製品の開発等の検討に利活用していた。しかしながら、特殊合板の種類別については、近年、製品の多様化によって「その他の合板」の特殊合板に占める割合が7～8割となっており現行の区分の必要性が低下したうえ、生産量も平成17年1,037千m³から平成28年642千m³と38.1%減少していることから、区分を廃止しても利活用上、支障はないものと考えている。

(4) 集計事項の変更

(論点)

1 今回の変更により、集計事項から削除される内容と追加される内容について、一覧表で整理していただきたい。

今回の変更により、集計事項の表題については、7表題を削除するとともに、新規に10表題を追加する。なお、具体的な内容については、別添2のとおり。

2 小地域統計である森林計画区別集計は、都道府県別集計と比べて集計地域（範囲）の面でどのような違いがあるか。また、製材品の森林計画区別集計を廃止するに至った具体的な経緯や理由は何か。

森林計画区とは、森林法第7条第1項に基づき、農林水産大臣が都道府県知事の意見を聴き、地勢その他の条件を勘案して、主として流域別に都道府県の区域を分けて定めた区域である。

従前は、林業構造改善事業等の国の補助事業の採択に向けた審査を国が自ら行っており、提出された事業計画と地域の木材産業の現状との関係を森林計画区別集計も参照しつつ確認していたところである。

しかしながら、平成17年に交付金制度が導入されたことによって、県内の個別事業の採択や審査は県が実施することとなったことから、その後、国において事業の採択に向けた審査において森林計画区（全158計画区）別集計を利活用する機会が減ったところである。

また、森林計画区別に作成する地域別の森林計画書については、森林の整備及び保全に係る事項を主に計画しているものであり、森林計画区別集計の利活用はほとんど見られない状況となっている。

さらに、最近では木材の流通の広域化が進展し、森林計画区内を越えて都道府県単位やブロック単位での木材需給や木材流通を把握していく必要性が高まっており、一方、森林計画区別集計の利活用の機会は相対的に減少しているところである

このため、利活用が減少した森林計画区別集計を廃止し、森林計画区別集計を考慮した現行の標本設計を見直し、調査対象数の縮減による報告者負担の軽減を図ることとしたところである。

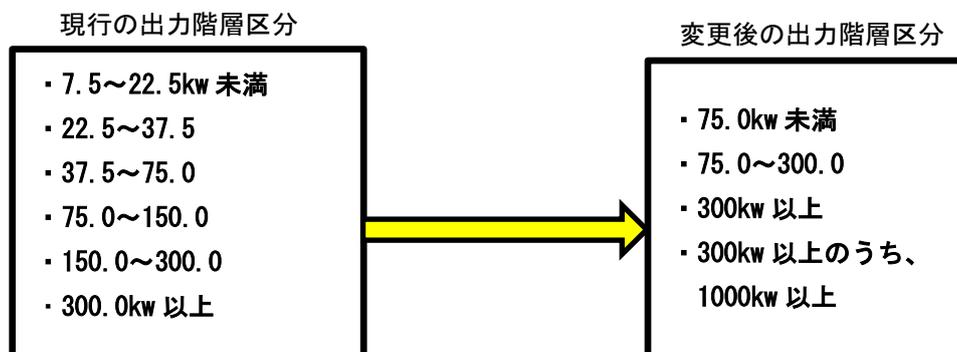
なお、森林計画区域別素材入荷量及び製材品出荷量については、別添3のとおり。

3 今回の調査事項の追加、変更及び削除に伴い、変更等を行うこととしている集計表の表章（統計表の様式）はどのようなものか。

今回の変更により、項目の追加が80項目（基礎調査票）、項目の削除が125項目（基礎調査票で95項目、製材月別調査票で6項目、合単板月別調査票で24項目）となっている。

集計表の表章（統計表の様式）については、別添4のとおり。

なお、出力階層別区分については、利活用を考慮し、従来の6区分から4区分に変更することとしたところ。



4 集計事項については、調査結果の利活用、統計ニーズ等の観点からみて、十分かつ適当なものとなっているか。

新たな集計事項は、従前の集計事項について、その利活用を踏まえて新設、変更、廃止を行った上で設定したものであることから、調査結果の利活用、統計ニーズの観点からみて問題ないと考えている。

(5) 報告を求める期間及び調査結果の公表期日の変更（論点）

1 基礎調査の過去5か年間（平成24～28年調査）における結果の概要及び詳細の公表実績（年月日）はどうか（詳細については平成24～27年調査）。

基礎調査の調査結果の過去5か年間の公表実績は、以下のとおり。

調査結果の公表実績(基礎調査)(平成24年～平成28年)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
調査結果概要(第1報)公表	平成25年4月16日	平成26年4月15日	平成27年4月17日	平成28年4月19日	平成29年4月18日
調査結果詳細(確報)公表	平成26年3月27日	平成26年9月17日	平成27年10月19日	平成28年12月20日	

2 平成28年調査における基礎調査票の時期別回収状況はどのようになっているか。また、基礎調査の最近5か年間（平成24～28年調査）における調査票別回収率（回答者数／調査対象者数）の状況はどのようになっているか。

これまでの調査計画では、調査対象工場からの基礎調査票の提出期限を2月9日としてきたところであるが、近年は2月9日までには十分な回収率が得られず、地方組織においてはハガキ及び電話による督促を1～2回実施し、その後の審査・取りまとめ期間を考慮し、おおむね2月末日を目途に調査票を回収しているところである。

平成28年調査の基礎調査票の時期別回収状況は、以下の表のとおりである。

平成28年基礎調査票の時期別回収状況

区 分	2月10日現在	2月20日現在	2月末日現在	最終
回収率(%)	68	79	85	91

また、基礎調査における最近5か年間（平成24～28年調査）の調査票別回収率は、以下の表のとおり。

基礎調査票別回収率(基礎調査)(平成24年～平成28年)

調査名	区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
製材に係る調査	調査対象数	3,530	3,394	3,291	3,158	3,022
	有効回収数	3,219	3,032	2,924	2,679	2,644
	回収率	91.2%	89.3%	88.8%	84.8%	87.5%
合単板に係る調査	調査対象数	139	145	138	134	133
	有効回収数	125	130	127	122	123
	回収率	89.9%	89.7%	92.0%	91.0%	92.5%
木材チップに係る調査	調査対象数	1,041	977	999	931	933
	有効回収数	1,023	959	962	868	933
	回収率	98.3%	98.2%	96.3%	93.2%	100.0%

- 3 従業者規模別工場数の状況はどうか。当該状況を踏まえ、これまで調査票の回収業務においてどのような取組を行ってきたか。また、この関係で報告者（調査対象工場）の実態把握の観点から情報収集等を行っているか。
- 4 上記3とも関連するが、現行の督促の実施方法や督促期間はどうか。これらについて今後変更があるのか。

従業者規模別工場数の状況は、以下の表のとおり。

平成27年従業者規模別工場数等（基礎調査）

単位：工場、%

区分	製材工場	木材チップ工場	合単板工場
工場数計	5,158（100）	1,424（100）	185（100）
従業員4人以下の工場数	3,380（66）	1,237（87）	…
従業員5～9人の工場数 (合単板工場においては9人以下)	1,090（21）	128（9）	79（43）
従業員10人以上の工場数	688（13）	59（4）	106（57）

※（ ）内の数値は部門別工場数計に対する各階層工場数の構成比。

平成28年調査から調査票の回収率向上の取組を強化するに当たり、調査票の未回収等の要因等を検証するため、地方組織から調査対象工場の調査拒否及び調査票遅延の理由について、情報収集したところである。

その中で、経営状況等から小規模工場（平成27年従業者規模別工場数等を参照）を中心に事務担当職員が不在であったり、最近になって事務担当職員を削減したり、補充していない状況に加え、確定申告に向けた書類整理等の時期とも重複することや、一般的に毎月月初めは在庫の棚卸し作業で繁忙な時期であることから、「忙しくて調査に協力する余裕がない。」「今は忙しいので、もう少し待ってほしい。」などの声が調査対象工場から寄せられている実態がある。

回収率向上に向けた具体的な取組として、28年度の調査票督促については、原則として1回目にハガキ、2回目は電話による方法で実施しており、期間は主に2月上旬～中旬にかけて実施した。

報告期日の変更後においても督促の方法は変更しないが、期間については2月に実施することとしている。

以上のことから、回収状況の実態等を踏まえ、調査票の提出期限を現行の2月9日から20日程度後倒しし、2月末日に変更することとしたものである。

5 新たな報告期限を踏まえた実査から公表に向けた作業スケジュールはどのようなものか。また、公表時期の変更が統計ニーズや統計利用者の利便性等の関係で支障等は生じないか。

調査票の回収状況等を踏まえ、現行から20日程度提出期限を後倒しするため、これまで以上に効率的な審査・取りまとめを行うこととしているが、調査対象にCLT、集成材及びLVLを追加することにより、これらに係る審査及び林野庁との間で動向の分析等に所要の時間も必要であることから、公表時期を現行の4月中旬から10日程度後倒しし、4月末日に変更することとしたものである。

なお、行政上の利活用については、林野庁においては、変更による支障は生じないとの確認を得ている。

2 「諮問第300号の答申 製材統計調査等の改正について」(平成17年8月5日付け総審議第8号)における課題への対応状況について

(1) 月別調査における公表期日の早期化について

(論点)

1 現在、実査から公表までの各工程に実施する個々の業務(調査票の配布・回収、督促、内容審査、疑義照会、集計等)については、通常どのようなスケジュールで実施しているのか。

実査から公表までの各工程のスケジュール及び行程に要している期間については、以下の表のとおり。

実査から公表までのスケジュール等

各工程	日程	行程に要している時間
調査票の配布	年間分を事前に配布等	-
回収	調査月翌月の16日	1～5日間
督促	調査月翌月の18日まで	2日間
内容審査・疑義照会	調査月翌月の20日まで	4日間
地方から報告	調査月翌月の20日	-
本省からの疑義照会	調査月翌月の21日まで	1日間
集計	調査月翌月の23日	2日間
公表	調査月翌月の25日	2日間

2 木材統計（月別調査結果）の公表日と鋳工業指数（速報）への反映状況はどのようになっているのか。

平成28年度における公表日と鋳工業指数（速報）への反映状況は、以下の表のとおり。

平成28年度木材統計(製材、合板月別調査)公表値の鋳工業指数への反映実績

区 分	公表日		鋳工業指数へ反映	データ提供日を1日早期化することでの反映の可否
	統計第1報	鋳工業指数(速報)		
平成28年 3月分	平成28年4月25日(月)	平成28年4月28日(木)		○
4月分	5月25日(水)	5月31日(火)	○	
5月分	6月24日(金)	6月30日(木)	○	
6月分	7月25日(月)	7月29日(金)	○	
7月分	8月25日(木)	8月31日(水)	○	
8月分	9月27日(火)	9月30日(金)		○
9月分	10月25日(火)	10月31日(月)	○	
10月分	11月25日(金)	11月30日(水)		○
11月分	12月26日(月)	12月28日(水)		※
12月分	平成29年1月25日(水)	平成29年1月31日(火)	○	
平成29年 1月分	2月24日(金)	2月28日(火)		※
2月分	3月24日(金)	3月31日(金)	○	

3 上記1及び2の状況を踏まえて、経済産業省に対するデータ提供に向けて、今後、どのような方針で作業・調整スケジュールを進めていくこととしているか。

また、日程的に月別調査結果を鋳工業指数（速報）に反映することが困難な場合には、概数値データ^(注)の提供など、同指数（速報）に反映させるための方策について検討する必要があるのではないか。

(注) 概数値データとは、日程的に鋳工業指数（速報）に反映可能な時点におけるデータを想定している。当該時点までに回答のあった報告者に係る生産量等は、調査対象月における全体の生産量等の相当程度の高い割合（カバレッジ）を占めていることが考えられるためである。

平成17年8月の答申を踏まえ、平成18年1月分から木材統計調査の月別調査結果の公表期日を従前の調査対象月の翌月末から翌月の25日に前倒しして公表したことにより、上記2に記載のとおり、平成28年度では、28年4月分、5月分、6月分、7月分、9月分、12月分及び29年2月分の7か月分については、月別調査に係る公表データが鋳工業指数（速報）の計算に間に合い、反映されているところである。

しかしながら、月別調査結果及び鋳工業指数（速報）の公表スケジュール等の関係から、計算に間に合わず反映されない月が一部あり、当該月については、同指数（速報）を所管する経済産業省において所要の推計が行われて対応がなされているところである。

このようなことを踏まえ、今後は、公表日の1営業日前に確定したデータの提供を行うことを基本とし、鋳工業指数（速報）への反映の拡大に努めることとする。

ただし、上記のようにデータ提供日を1日早期化することにより、平成28年3月分、8月分及び10月分のような場合における反映が可能となる一方で、今後も平成28年11月分及び29年1月分のように、両者の公表スケジュール等の関係で反映が難しい場合が想定される。

当省としては、月別調査結果の鉱工業指数（速報）への反映に当たっては、基本的に、月別調査に係る概数値データではなく、公表データ（確定値データ）による提供を考えていることから、今後は、上記のデータ提供日の1日早期化に加え、公表データの継続的かつ安定的な提供が可能となるよう、実査スケジュール等の見直しを含め、同指数（速報）に反映できるデータの提供方法について検討する。

なお、公表期日前の統計情報を共有する範囲・手続き等については、十分に留意し適切に対応することとしたい。

3 未諮問基幹統計確認における指摘事項への対応状況について

(1) 産業構造と統計調査の体系について

(論点)

1 本件指摘事項への対応について、どのような考えや視点から検討を行ったのか。

木材統計調査は、素材の生産量や木材製品の生産出荷量といった国の森林・林業行政における林産物の供給及びその利用の実態を把握する重要な統計として、製材工場、合単板工場及び木材チップ工場を対象に実施しているものである。また、木材流通統計調査は、木材の素材や主要な製品の価格や流通構造を把握するため、調査対象県を限定して製材工場や市場等に対して調査を行っているものである。（木材統計調査等の調査体系〔2頁〕を参照）

このような中で、木材統計調査と木材流通統計調査において、調査体系のあり方についても検討を行ったが、両調査において、調査の対象県や精度に対する考え方が大きく異なることから、調査そのものを一体化することは困難と考え、今回の見直しにおいては、木材・森林に係る産業構造の変化や新たな政策ニーズに則した情報を得ることによる調査事項の面からの体系の見直しを図るとともに、標本設計・調査対象数の見直し・削減による調査設計の面からの体系の見直しを行うことによって、報告者負担の軽減を図ることに主眼をおいて検討を行ったところ。

2 木材統計調査の調査事項の見直しによって、木材流通統計調査を含めた木材関連統計調査全体において、調査事項に係る体系整備の面からみた場合、その体系がどのように整備され、充実化が図られるか。

上記1の視点を踏まえた検討を行った結果、従来、木材流通統計調査で行っていた一部の品目について、基幹統計調査である木材統計調査に追加して実施するとともに、標本設計の見直しにより、調査対象数の大幅な削減を図ることとしたところである。

また、月別調査においては、全都道府県を調査するのではなく、調査対象県を絞って実施することにより、調査対象数を削減して調査を行うこととしたところである。

（調査対象数の削減については、木材統計調査の標本設計の変更〔5頁〕や製材月別調査の調査対象都道府県の重点化〔8頁〕を参照）

なお、木材統計調査のうちの基礎調査と木材流通統計調査のうちの木材流通構造調査については、今回、木材流通構造調査の調査項目の一部が木材統計調査に移行することから、報告者負担の軽減のため、今後、木材流通構造調査における調査票の見直しを検討するとともに、調

査が重複する報告者には調査時期の統一化及び記入の仕方等を工夫した丁寧な対応を行い、二層の報告者の負担軽減を図ることを考えている。

木材関連統計調査における調査項目については、以下の表のとおり。

木材関連統計調査における調査項目について

	木材統計調査			木材流通統計調査	
	基礎調査	製材月別調査	合単板月別調査	木材価格統計調査	木材流通構造調査
	年次調査	月別調査	月別調査	月別調査	5年周期調査
製材工場	動力の出力数 素材の入荷量 素材の消費量 素材の在庫量 製材品の出荷量 製材品の在庫量 ※素材の入荷量は生産都道府県別、樹種別に把握。 ※製材品の出荷量については自県、他県別に把握。製材品の用途別出荷量把握。	動力の出力数 素材の入荷量 素材の消費量 素材の在庫量 製材品の生産量 製材品の出荷量 製材品の在庫量 素材の消費見込量 ※素材の入荷量は生産地問わず、国産材、外材別のみの把握。 ※製材品の出荷量は計のみ把握。		素材の工場着価格 価格変動の要因	木材の年間販売金額 素材の入荷先別入荷量 製材品の出荷先別出荷量 工場残材の出荷先別出荷量 製材用機械の所有状況
合単板工場	素材の入荷量 素材の消費量 素材の在庫量 合板の単板消費量 合板の生産量 合板の在庫量 ※素材の入荷量は生産都道府県別、樹種別に把握。		素材の入荷量 素材の消費量 素材の在庫量 合板の入荷量 合板の生産量 合板の在庫量 合板の出荷量 合板の消費量 ※素材の入荷量は生産地問わず、国産材、外材別のみの把握。 ※普通合板のうちコンクリート型わく合板及び構造用合板の生産量把握。	素材の工場着価格 価格変動の要因	木材の年間販売金額 素材の入荷先別入荷量 合板の出荷先別出荷量 工場残材の出荷先別出荷量 合単板製造機械の所有状況
LVL工場	LVLの単板消費量 LVLの生産量 LVLの在庫量				木材の年間販売金額 素材の入荷先別入荷量 LVLの出荷先別出荷量 工場残材の出荷先別出荷量 LVL製造機械の所有状況
集成材・CLT工場	ラミナの消費量 集成材・CLTの生産量 集成材・CLTの在庫量				木材の年間販売金額 材料の入荷先別入荷量 集成材の出荷先別出荷量 工場残材の出荷先別出荷量
木材チップ工場	木材チップの生産量 木材チップの在庫量			素材の工場着価格 価格変動の要因 チップの工場渡し価格 価格変動の要因	木材チップの年間販売金額 原料の入荷先別入荷量 木材チップの販売先別販売量 製造用機械の所有状況
プレカット工場					木材の年間販売金額 材料の入荷先別入荷量 受注先別出荷棟数 工場残材の出荷先別出荷量
木材流通業者				木材製品の販売価格 価格変動の要因	木材の年間販売金額 素材の仕入先別仕入量 製材品の販売先別販売量 合板の販売先別販売量 集成材の販売先別販売量 木材チップの販売先別販売量

木材流通構造調査の項目を検証し、基礎調査で把握する新規の項目

注：調査項目の色分けについては、赤字は重複する調査項目、黒字は各調査で把握している調査項目。
 なお、青字は黒字で記載している同名称の調査項目であっても調査の内容が違う項目。
 また、木材流通構造調査の調査項目は、今後見直すことを検討。

- 3 木材統計調査及び木材流通統計調査について、現時点の各調査における調査対象工場の重複状況はどのようになっているか。また、重複する工場に対し、これまでどのような措置を講じてきたのか。標本設計等の見直し後はどのような措置を講じることとしているか。
- 4 木材流通統計調査について、木材統計調査における調査事項や標本設計等の見直しに伴い、今後、報告者負担等の観点からの見直しを予定しているか。

木材統計調査と木材流通統計調査における調査対象（工場等）の重複状況は、下記の表のとおり。

木材統計調査と木材流通統計調査における調査対象(工場等)の重複状況

区 分	木材統計調査			木材流通統計調査	
	基礎調査	製材月別調査	合単板月別調査	木材価格統計調査	木材流通構造調査
	年次調査 (4,088)	月別調査 (1,076)	月別調査 (80)	月別調査 (360)	5年周期調査 (2,750)
基礎調査 (4,088)		566	66	200	780
製材月別調査 (1,076)	566		0	107	224
合単板月別調査 (80)	66	0		6	53
木材価格統計調査 (360)	200	107	6		130
木材流通構造調査 (2,750)	780	224	53	130	

注:()内の数値は各調査の調査対象数。

木材統計調査の基礎調査と月別調査の標本については、それぞれ必要最小限の調査対象数としていることから、それぞれの調査設計上、調査対象工場の重複はみられるものの、重複して調査を実施する対象工場へは、月別調査と基礎調査の関連性を十分説明し、記入ミス等のない効率的な調査が行えるよう配慮しているところである。

なお、木材統計調査のうちの基礎調査と木材流通統計調査のうちの木材流通構造調査については、今回、木材流通構造調査で行っていた調査の一部が木材統計調査に移行することから、今後、木材流通構造調査の調査票の見直しを検討するとともに、調査が重複する報告者には 調査時期の統一化及び記入の仕方等を工夫した丁寧な対応 を行い、一層の報告者の負担軽減を図ることを考えている。

(2) 作成方法の効率化等について

(論点)

- 1 本件指摘事項への対応について、どのような考えや視点から検討を行ったのか。

木材統計調査における調査対象者は製材工場等の企業であり、パソコン等の利用やインターネット環境の整備が進んでいると考えられることから、オンライン報告を導入し、報告者負担の軽減を図るとともに、利便性の向上による回収率の維持、増加をもって正確な統計の作成につながるものとして、平成 19 年に政府オンラインシステムへの登録のための電子調査票を作成（作成費約 120 万円）し導入を図った。

当調査の調査方法は、基礎調査においては、オンライン、郵送又は統計調査員による調査票の配布・回収によるものとし、月別調査については、オンライン、郵送又はFAXによる配布及び回収による自計調査としている。郵送調査や調査員調査からオンライン調査に切り替えた場合、調査票の作成費や郵送費及び調査員手当の削減が図られ、試算によると1調査対象者の1報告当たりの削減額は、約600円程度と見込まれる。

このような中で、オンライン報告に関しては、初期の導入経費が必要であったものの、その後の維持管理費はほとんど必要としないことから、オンライン報告の利用率が向上すれば、毎年、経費の削減につながることとなる（現状で年間50万円程度）。このため、オンライン報告の利用率の向上を図るとともに、調査対象の報告負担の軽減による回収率の向上の視点から検討を行ったところ。

2 オンライン報告の利用状況（平成26年～28年）は、どのようになっているか。

オンライン報告の利用状況（平成26年～28年）については、以下の表1のとおり。

表1 オンライン報告の利用状況（平成26年～28年）

調査名	区分	平成26年	平成27年	平成28年
基礎調査	有効回収数	4,013	3,669	3,700
	うち、オンライン割合	58 1.4%	125 3.4%	110 3.0%
月別調査	有効回収数	14,983	13,932	11,305
	うち、オンライン割合	921 6.1%	896 6.4%	798 7.1%

また、オンライン報告の利用状況について、製材工場における製材用動力の出力数別に整理したものは、以下の表2のとおり。

表2 オンライン報告（製材工場における製材用動力の出力数別の状況）

基礎調査（平成28年）

区分		製材用動力の出力数別のオンライン報告工場数					
		300kw以上	150～300	75～150	37.5～75	22.5～37.5	7.5～22.5kw未満
オンライン回答件数	93	25	29	23	7	6	3
構成比(%)	100.0	26.9	31.2	24.7	7.5	6.5	3.2
区分		製材用動力の出力数別のオンライン報告工場における素材消費量					
		300kw以上	150～300	75～150	37.5～75	22.5～37.5	7.5～22.5kw未満
オンライン回答素材消費量(千m ³)	622	442	113	61	5	1	0
構成比(%)	100.0	71.1	18.2	9.8	0.8	0.2	0.0

月別調査（平成29年4月分）

区分		製材用動力の出力数別のオンライン報告工場数					
		300kw以上	150～300	75～150	37.5～75	22.5～37.5	7.5～22.5kw未満
オンライン回答件数	68	26	12	14	11	5	0
構成比(%)	100.0	38.2	17.6	20.6	16.2	7.4	0.0
区分		製材用動力の出力数別のオンライン報告工場における素材消費量					
		300kw以上	150～300	75～150	37.5～75	22.5～37.5	7.5～22.5kw未満
オンライン回答素材消費量(千m ³)	178	165	8	4	1	1	0
構成比(%)	100.0	92.7	4.5	2.2	0.6	0.6	0.0

注：表1は製材事業者、合単板事業者、木材チップ事業者を対象とした結果であり、表2は製材事業者のみの結果であるため、オンラインによる回答件数は一致しない。

平成 28 年基礎調査において、オンラインで回答した製材工場は、大規模階層（75～150kw、150～300kw、300kw 以上）では、93 件のうち 77 件（83%）と太宗を占めている状況。また、オンラインで回答した製材工場を 素材消費量でみた場合、大規模階層において、622 千 m³のうち 616 千 m³（99%）となっており、より高いウェートを占めている。

なお、月別調査においても、同様な傾向である。

3 調査対象工場がオンライン以外の方法による報告をしている理由や実情等を把握しているか。把握結果を踏まえ、オンライン利用率の向上に向けて、これまで段階的にどのような方策を講じてきたか。また、今後どのような方策を講じる予定か。

平成 27～28 年において、各統計調査員が調査票の配布時にオンライン調査の説明を行う際、オンライン報告を利用しない理由を可能な限り聞き取ったところ、この主な理由等は以下のとおりである。

オンライン調査システムを利用しない主な理由（聞き取った工場数：2,125 工場）

- ・紙の調査票に記入することが面倒ではない（1,046 工場）
- ・インターネットを利用できる環境となっていない（328 工場）
- ・利用環境は整っているが、パソコンの使用に精通していない（298 工場）
- ・ID、パスワードの管理が面倒（271 工場）
- ・セキュリティ面に不安がある（145 工場）

また、これまでオンライン利用率の向上に向けて行ってきた方策と、聞き取り結果を踏まえた方策については、以下のとおりまとめている。

1 平成 26 年までに講じてきた方策

- ・郵送調査の調査票配布時に政府オンラインシステムのパンフレットを同封
- ・統計調査員がオンライン調査のメリットを説明
- ・オンライン調査を希望する工場に対してのみ、ID とパスワードを配布

2 平成 27 年～28 年に講じてきた方策

- ・オンライン報告の周知パンフレットを新たに作成し配布
- ・操作手順書の改良を行い、上記パンフレットとあわせ配布
- ・オンライン調査のための ID、パスワードを全調査対象工場へ配布
- ・統計調査員が調査対象工場に対しオンライン報告の操作方法を説明
- ・統計調査員が調査対象工場に対し オンライン報告の安全性、利便性等を周知

3 平成 29 年以降に講ずる方策

- ・上記 2 で講じてきた方策を引き続き実施
- ・聞き取り結果を踏まえたオンライン利用率向上に向けた丁寧な説明を実施

なお、平成 29 年度以降については、オンライン報告の利用状況及びオンライン報告を利用していない理由を踏まえ、オンライン報告は、報告者及び調査実施者の双方にメリットがあることを丁寧に説明し、より効率的な調査を実施するために特に大規模階層の働きかけを強めることとともに、パソコンの使用に精通していない者に対しては、個別に指導を行う等により、オンライン利用率の向上に取り組んでまいりたい。

森林・林業基本計画

森林・林業基本計画（平成28年5月24日閣議決定） 抜粋

3 林産物の供給及び利用の確保に関する施策

（2）木材産業の競争力強化

② 品質・性能の確かな製品供給等

乾燥及び強度性能の明確化等により、住宅供給者やプレカット工場等の実需者・消費者の求める品質・性能の確かな製品を供給できるような取組を推進する。具体的には、ラミナ・集成材、枠組壁工法（ツーバイフォー工法）用部材、乾燥材等の生産体制の強化に取り組む。特に、これらの取組の遅れている無垢乾燥材については、乾燥施設の効率化、大径材の製材・乾燥技術の確立、JASの普及等を推進する。

また、国産材の使用割合の低い部材への利用拡大を図るため、スギ横架材等の標準設計やスパン表の普及、ハイブリッド横架材・ヒノキ横架材等の開発・普及のほか、国産材を利用したコンクリート型枠用合板、フロア台板用合板の生産体制の強化を図る。

（3）新たな木材需要の創出

CLT等新たな木質部材の開発・普及の進展、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大、さらには、中大規模建築物への木材利用の進展など、木材利用をめぐる潮流を適確に捉え、新たな木材需要の創出に向けた取組を推進する。

① 公共建築物・民間非住宅・土木分野等への利用拡大

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）に基づき、国の率先した取組をはじめとした公共建築物等の木造化・内装の木質化等を引き続き推進する。その際、より多くの需要が見込まれる都市部等において、同法に基づく市町村方針の策定を進める。また、林野庁と国土交通省が共同で作成・公表した「CLTの普及に向けたロードマップ」に基づき、CLTを利用した建築物に係る一般的な設計方法の普及、生産体制の整備等を着実に行うほか、中高層建築物の木造化に必要となる耐火部材等の開発・普及、一般流通材を活用した低コストでの建築事例の普及、木造建築に携わる人材育成等を進める。また、民間非住宅分野での木材利用など民間事業者の主体的な取組を促進するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、我が国の木材の良さと、木材利用に係る技術等を国内外へ積極的にPRしていくこととする。

さらに、国等による環境物品等の調達に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく特定調達品目に追加されたコンクリート型枠用合板の利用推進、地盤改良用木杭等の研究・開発等により、土木分野への利用を促進する。加えて、高耐久化した木材製品等の活用により、外構や外装、屋外の簡易施設等への木材利用を促進する。

「日本再興戦略2016」

「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 抜粋

第二 具体的施策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

3. 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化（2）新たに講ずべき具体的施策 iv）林業の成長産業化

①新たな木材需要の創出

- ・ 新国立競技場において国産材を積極利用するなど、住宅分野に加え、公共建築物、商業施設、中高層建築物の木造・木質化を推進する。このため、CLT（直交集成板）、木質系耐火部材などの新たな木材製品の活用に向け、本年4月までに整備した建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく告示を踏まえ、CLTの建築材料としての普及促進を進めるとともに、各地の工務店をはじめ実務者が取り組みやすい設計・施工ノウハウの普及、木造建築に強い人材の育成、新たな木材製品の生産体制の充実と耐震性能の実証を含めた更なる研究開発の推進等に取り組む。また、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）の見直しを含め、これまで木造によることの少なかった建築物等の木造・木質化の推進に向けて更なる施策を検討する。

②原木の安定供給体制の構築

- ・ （略）あわせて、大規模製材・合板工場等が、大ロットの原木を適時適切に調達できるよう、供給サイド（川上）と流通・加工サイド（川中・川下）を直結する情報共有の取組を推進する。
- ・ 製材・合板工場や木質バイオマス利用施設を中心に、川上から川下までの事業者がバリューチェーンでつながり収益性の高い経営を実現する「林業成長産業化地域」を全国に十数か所、モデル的に選定し、重点的に育成する。

別添2

木材統計調査 集計事項の整理一覧表

【変更後】	【変更前】	表題	種類	集計地域	整理区分
1	基礎調査 主要部門別・自県・他県・外材別素材入荷量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県		
2	基礎調査 主要部門別 素材交流量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県		
3	基礎調査 主要部門別 素材生産量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県		
4	基礎調査 主要部門別、樹種別素材生産量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県		
5	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別工場数		全国、都道府県		
6	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別出力数		全国、都道府県		
7	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、製材用素材の材種別入荷工場数及び入荷量		全国、都道府県		
8	基礎調査(製材工場) 製材用素材の国産材・外材入荷割合別入荷工場数及び入荷量		全国、都道府県		
9	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、製材用素材消費工場数及び消費量		全国、都道府県		
10	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	(1)国産材、(2)外材、(3)人工乾燥材	全国、都道府県	変更	
11	基礎調査(製材工場) 製材品の自県・他県別出荷量		全国、都道府県		
12	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別製材品の出荷及び在庫量		全国、都道府県		
13	基礎調査(木材チップ工場) 専門・兼営区分別工場数		全国、都道府県		変更
14	基礎調査(木材チップ工場) 専門・兼営区分別工場数		全国、都道府県		
15	基礎調査(木材チップ工場) 入手区分別、針葉樹・広葉樹別木材チップ生産量		全国、都道府県		
16	基礎調査(木材チップ工場) 専門・兼営区分別、入手区分別木材チップ生産量		全国、都道府県		
17	基礎調査(木材チップ工場) 木材チップの生産量及び在庫量		全国、都道府県		
18	基礎調査(合板工場) 工場類型別、従業員数階別工場数		全国		変更
19	基礎調査(合単板工場) 普通合板の用途別、種類別、厚さ別生産量		全国		変更

【変更前】	表題	種類	集計地域
1	基礎調査 主要部門別・自県・他県・外材別素材入荷量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県
2	基礎調査 主要部門別 素材交流量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県
3	基礎調査 主要部門別 素材生産量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県
4	基礎調査 主要部門別、樹種別素材生産量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県
5	基礎調査 主要部門別、素材入荷、消費及び在庫量	(1)合計、(2)製材用、(3)木材チップ用、(4)合板用	全国、都道府県
6	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別工場数		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
7	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別出力数		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
8	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別工場数及び従業員数		全国、都道府県、森林計画区 削除
9	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、従業員規模別工場数		全国、都道府県、森林計画区 削除
10	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、製材用素材の材種別入荷工場数及び入荷量		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
11	基礎調査(製材工場) 製材用素材の国産材・外材入荷割合別入荷工場数及び入荷量		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
12	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、製材用素材の国産材・外材入荷割合別従業員数		全国、都道府県、森林計画区 削除
13	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、製材用素材消費工場数及び消費量		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
14	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	(1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)人工乾燥材	全国、都道府県、森林計画区 一部変更
15	基礎調査(製材工場) 製材品の自県・他県別出荷量		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
16	基礎調査(製材工場) 製材用動力の出力階別製材品の出荷及び在庫量		全国、都道府県、森林計画区 一部変更
17	基礎調査(木材チップ工場) 基礎調査(木材チップ工場) 従業員数階別工場数		全国、都道府県
18	基礎調査(木材チップ工場) 従業員数		全国、都道府県
19	基礎調査(木材チップ工場) 従業員数階別木材チップ生産量		全国、都道府県
20	基礎調査(木材チップ工場) 入手区分別、針葉樹・広葉樹別木材チップ生産量		全国、都道府県
21	基礎調査(木材チップ工場) 工場類型別、入手区分別木材チップ生産量		全国、都道府県
22	基礎調査(木材チップ工場) 木材チップの生産量及び在庫量		全国、都道府県
23	基礎調査(合板工場) 工場類型別、従業員数階別工場数		全国、都道府県
24	基礎調査(合単板工場) 工場類型別、従業員数		全国、都道府県
25	基礎調査(合単板工場) 普通合板生産量		全国、都道府県

木材統計調査 集計事項の整理一覧表

(変更後)	基礎調査(合板工場) 普通合板の生産量及び在庫量	全国	全国		
20	基礎調査(合板工場) 普通合板の生産量及び在庫量	全国	全国		
21	基礎調査(合板工場) 特殊合板の生産量及び在庫量	全国	全国		新規
22	基礎調査(合板工場) 合板の工場数、国産・外材別、自社・他社別単 板消費量	全国	(1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)自社生産計、(5)自社のうち国産 材、(6)自社のうち外材、(7)他社購入計、(8)他社のうち国産材、(9)他社 のうち外材	全国	新規
23	基礎調査(LVL工場) LVLの単板消費量、生産量及び在庫量	全国	全国		新規
24	基礎調査(LVL工場) LVLの国産・外材別、自社・他社別単板消費量	全国	(1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)自社生産計、(5)自社のうち国産 材、(6)自社のうち外材、(7)他社購入計、(8)他社のうち国産材、(9)他社 のうち外材	全国	新規
25	基礎調査(LVL工場) LVLの工場数、国産材・外材・混合別、用途別生 産量	全国	国産材・外材・混合別 (1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)混合 (1)合計、(2)構造用、(3)その他	全国	新規
26	基礎調査(集材工場) 集材材のラミナ消費量、生産量及び在庫量	全国	全国		新規
27	基礎調査(集材工場) 集材材の国産・外材別、自社・他社別ラミナ消費 量	全国	(1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)自社生産計、(5)自社のうち国産 材、(6)自社のうち外材、(7)他社購入計、(8)他社のうち国産材、(9)他社 のうち外材	全国	新規
28	基礎調査(集材工場) 集材材の工場数、国産材・外材・混合別、用途 別生産量	全国	国産材・外材・混合別 (1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)混合 用途別 (2)構造用、(3)その他	全国	新規
29	基礎調査(OLV工場) OLVのラミナ消費量、生産量、出荷量及び在庫 量	全国	全国		新規
30	基礎調査(OLV工場) OLVの国産・外材別、自社・他社別ラミナ消費量	全国	(1)合計、(2)国産材、(3)外材、(4)自社生産計、(5)自社のうち国産 材、(6)自社のうち外材、(7)他社購入計、(8)他社のうち国産材、(9)他社 のうち外材	全国	新規
31	基礎調査(OLV工場) OLVの工場数、用途別生産量	全国	(1)合計、(2)構造用、(3)その他	全国	新規
32	製材月別調査 製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県		
33	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県		
34	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	全国		
35	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	全国		
36	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	全国		
37	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	(1)合計、(2)針葉樹合板、(3)針葉樹合板のうち構造用 合板	全国	変更
38	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	全国		
39	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国	全国		変更

(変更前)	基礎調査(合板工場) 普通合板の生産量、出荷量及び在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	一部変更
20	基礎調査(合板工場) 普通合板の生産量、出荷量及び在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	一部変更
21	基礎調査(合板工場) 特殊合板の生産量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除
22	基礎調査(合板工場) 特殊合板の生産量、出荷量及び在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	一部変更
29	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	
30	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	
31	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除
32	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除
33	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除
34	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	(1)合計、(2)ベニヤ合板、(3)厚葉樹合板<ベニヤコア> 合板の内数、(4)特殊コア合板	削除
35	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除
36	製材月別調査 製材品生産量、出荷量及び月末在庫量	全国、都道府県	全国、都道府県	削除

森林計画区別の製材用素材入荷量(基礎調査)(平成17、22、27年)

都道府県	森林計画区	製材用素材入荷量 ^{千m³}			都道府県	森林計画区	製材用素材入荷量 ^{千m³}			都道府県	森林計画区	製材用素材入荷量 ^{千m³}			
		17年	22年	27年			17年	22年	27年			17年	22年	27年	
北海道	1 渡島檜山	157	107	124	富山	55 神通川	327	66	25	広島	108 高梁川上流	5	7	x	
	2 後志胆振	33	27	31		56 庄川	581	247	162		109 江の川上流	54	40	37	
	3 胆振東部	197	104	110	石川	57 能登	120	42	26		110 太田川	117	53	53	
	4 日高	98	62	69		58 加賀	60	36	39		111 瀬戸内	2,357	1,515	1,670	
	5 石狩空知	120	42	39	福井	59 越前	105	62	81	山口	112 山口	114	70	101	
	6 上川南部	278	170	192		60 若狭	24	12	3		113 岩徳	224	149	139	
	7 上川北部	205	155	141	山梨	61 山梨東部	10	6	x		114 豊田	34	20	14	
	8 留萌	x	x	x		62 富士川上流	31	20	18		115 萩	15	19	16	
	9 宗谷	x	x	x		63 富士川中流	12	4	x	徳島	116 吉野川	217	128	126	
	10 網走西部	181	159	194	長野	64 千曲川下流	31	25	21		117 那賀・海部川	242	154	129	
	11 網走東部	349	256	285		65 中部山岳	40	17	41	香川	118 香川	96	53	36	
	12 釧路根室	238	132	160		66 千曲川上流	88	58	56		愛媛	119 今治松山	272	215	166
	13 十勝	548	390	422		67 伊那谷	79	40	50			120 東予	143	122	135
青森	14 津軽	72	41	46	68 木曾谷	31	22	26	121 肱川	379		247	321		
	15 東青	21	9	9	岐阜	69 宮・庄川	37	57	47	122 中予山岳		84	89	102	
	16 下北	29	20	10		70 飛騨川	73	55	49	123 南予	17	6	9		
	17 三八上北	168	110	163		71 長良川	102	55	56	高知	124 嶺北仁淀	85	66	147	
岩手	18 馬淵川上流	155	151	175	72 揖斐川	54	39	23	125 四万十川		338	280	241		
	19 久慈・閉伊川	136	89	80	73 木曾川	64	53	32	126 高知		28	14	8		
	20 大槌・気仙川	123	149	126	静岡	74 静岡	257	162	127		127 安芸	43	27	15	
	21 北上川上流	74	61	205		75 富士	48	29	36	福岡	128 遠賀川	68	11	14	
22 北上川中流	111	70	77	76 伊豆		20	8	6	129 福岡		43	8	1		
宮城	23 宮城北部	228	165	168	77 天竜	211	99	100	130 筑後・矢部川		335	307	287		
	24 宮城南部	41	30	40	愛知	78 尾張西三河	143	70	47	佐賀	131 佐賀東部	29	25	21	
秋田	25 米代川	274	236	319		79 東三河	274	73	65		132 佐賀西部	81	83	101	
	26 雄物川	144	139	x	三重	80 伊賀	45	21	19	長崎	133 長崎北部	13	6	6	
	27 子吉川	31	22	x		81 北伊勢	77	34	32		134 長崎南部	23	8	13	
山形	28 庄内	179	61	42		82 南伊勢	289	221	175		135 五島壱岐	7	4	3	
	29 最上村山	149	106	122		83 尾鷲熊野	120	52	74		136 対馬	10	10	25	
	30 置賜	17	12	7	滋賀	84 湖北	64	34	28	熊本	137 白川・菊池川	221	254	242	
福島	31 磐城	424	206	143		85 湖南	28	15	15		138 緑川	143	109	110	
	32 阿武隈川	113	109	121	京都	86 由良川	90	24	13		139 球磨川	308	326	306	
	33 会津	36	26	19		87 淀川上流	176	169	149		140 天草	42	66	55	
	34 奥久慈	160	227	362		大阪	88 大阪	39	20	x	大分	141 大分北部	23	31	31
茨城	35 八溝多賀	134	110	106	89 加古川		89	51	47	142 大分中部		67	46	41	
	36 水戸那珂	25	54	33	90 揖保川		95	342	150	143 大分南部		152	135	164	
	37 霞ヶ浦	101	898	1,000	91 円山川		91	32	31	144 大分西部		510	492	537	
栃木	38 那珂川	291	340	318	奈良	92 大和・木津川	182	160	111	宮崎	145 五ヶ瀬川	81	88	69	
	39 鬼怒川	51	37	43		93 北山・十津川	1	x	x		146 耳川	188	187	448	
	40 渡良瀬川	91	43	71		94 吉野	112	x	x		147 一ツ瀬川	80	79	75	
群馬	41 利根上流	38	26	23		和歌山	95 紀南	229	167		148	148 大淀川	545	610	690
	42 吾妻	23	17	19	96 紀北		115	57	26	149 広渡川	189	207	183		
	43 利根下流	48	28	13	97 紀中		149	66	45	鹿児島	150 北薩	83	54	69	
	44 西毛	46	92	86	98 日野川		62	8	15		151 始良	83	62	35	
埼玉	45 埼玉	93	64	56	99 天神川	12	10	5	152 南薩		63	45	60		
	千葉	46 千葉北部	58	40	40	100 千代川	42	37	37		153 大隅	125	105	98	
東京		47 千葉南部	43	33	27	鳥取	101 江の川下流	34	24		20	154 熊毛	11	3	x
	48 多摩	42	22	14	102 斐伊川		63	34	35	155 奄美大島	1	2	x		
神奈川	49 伊豆諸島	1	-	-	103 隠岐		8	6	5	沖縄	156 沖縄北部	x	x	x	
	50 神奈川	11	10	9	104 高津川		50	46	45		157 沖縄中南部	5	x	x	
新潟	51 下越	176	114	82	岡山	105 高梁川下流	36	22	15		158 宮古八重山	x	-	-	
	52 中越	166	69	25		106 旭川	264	188	158						
	53 上越	64	31	25		107 吉井川	149	162	149						
	54 佐渡	7	7	3											

森林計画区別の製材品出荷量(基礎調査)(平成17、22、27年)

都道府県	森林計画区	製材品出荷量 <small>千m³</small>			都道府県	森林計画区	製材品出荷量 <small>千m³</small>			都道府県	森林計画区	製材品出荷量 <small>千m³</small>		
		17年	22年	27年			17年	22年	27年			17年	22年	27年
北海道	1 渡島檜山	82	48	58	富山	55 神通川	188	58	18	広島	108 高梁川上流	4	5	3
	2 後志胆振	16	19	19		56 庄川	341	146	116		109 江の川上流	34	24	23
	3 胆振東部	103	39	54	石川	57 能登	73	24	14		110 太田川	72	39	34
	4 日高	49	29	19		58 加賀	40	24	24		111 瀬戸内	1,405	847	996
	5 石狩空知	65	28	35	福井	59 越前	70	42	49	山口	112 山口	68	36	58
	6 上川南部	141	96	109		60 若狭	15	7	3		113 岩徳	133	86	75
	7 上川北部	93	76	74	山梨	61 山梨東部	7	4	x		114 豊田	25	14	9
	8 留萌	x	x	x		62 富士川上流	23	15	12		115 萩	12	15	10
	9 宗谷	x	x	x		63 富士川中流	8	3	x	徳島	116 吉野川	129	91	90
	10 網走西部	89	76	117	長野	64 千曲川下流	21	14	13		117 那賀・海部川	152	96	69
	11 網走東部	176	121	146		65 中部山岳	27	13	18	香川	118 香川	68	38	26
	12 釧路根室	129	75	85		66 千曲川上流	61	36	37		愛媛	119 今治松山	183	135
	13 十勝	264	199	176		67 伊那谷	53	31	33	120 東予		71	69	79
青森	14 津軽	45	26	22	68 木曾谷	22	15	16	121 肱川	255		164	170	
	15 東青	13	4	5	岐阜	69 宮・庄川	25	33	28	122 中予山岳		42	40	37
	16 下北	18	12	6		70 飛騨川	56	33	25	123 南予	12	6	3	
	17 三八上北	97	59	71		71 長良川	69	36	35	高知	124 嶺北仁淀	51	38	75
岩手	18 馬淵川上流	86	77	89		72 揖斐川	43	25	17		125 四万十川	217	161	137
	19 久慈・閉伊川	64	48	45	73 木曾川	44	33	18	126 高知		18	9	x	
	20 大槌・気仙川	73	84	67	静岡	74 静岡	185	114	75		127 安芸	28	16	x
	21 北上川上流	45	30	97		75 富士	33	21	22	福岡	128 遠賀川	44	8	11
22 北上川中流	74	47	41	76 伊豆		14	6	4	129 福岡		33	5	1	
宮城	23 宮城北部	147	95	92	77 天竜	133	61	60	130 筑後・矢部川		223	180	173	
	24 宮城南部	24	16	20	愛知	78 尾張西三河	96	48	31	佐賀	131 佐賀東部	20	15	14
秋田	25 米代川	160	134	169		79 東三河	180	49	42		132 佐賀西部	40	46	60
	26 雄物川	91	76	102	三重	80 伊賀	35	15	11	長崎	133 長崎北部	9	5	5
	27 子吉川	18	13	12		81 北伊勢	53	28	24		134 長崎南部	17	5	6
山形	28 庄内	104	37	24		82 南伊勢	199	142	111		135 五島壱岐	5	2	2
	29 最上村山	80	59	62		83 尾鷲熊野	76	34	40		136 対馬	7	7	12
福島	30 置賜	11	10	5	滋賀	84 湖北	47	27	24	熊本	137 白川・菊池川	146	154	137
	31 磐城	298	151	107		85 湖南	22	11	11		138 緑川	95	68	60
	32 阿武隈川	72	68	73	京都	86 由良川	50	14	9		139 球磨川	205	183	162
	33 会津	26	17	12		87 淀川上流	119	112	112		140 天草	31	38	34
茨城	34 奥久慈	103	112	147	大阪	88 大阪	26	15	11	大分	141 大分北部	17	17	19
	35 八溝多賀	94	71	65		89 加古川	58	30	31		142 大分中部	41	27	19
	36 水戸那珂	20	37	23	兵庫	90 揖保川	67	218	90		143 大分南部	104	79	89
	37 霞ヶ浦	74	528	601		91 円山川	58	24	21		144 大分西部	360	315	327
栃木	38 那珂川	181	202	188		奈良	92 大和・木津川	115	94	x	宮崎	145 五ヶ瀬川	50	47
	39 鬼怒川	34	24	27	93 北山・十津川		0	x	x	146 耳川		116	110	215
	40 渡良瀬川	67	30	50	94 吉野	75	x	40	147 一ツ瀬川	58		51	45	
群馬	41 利根上流	24	14	13	和歌山	95 紀南	135	100	91	148 大淀川		352	363	389
	42 吾妻	18	10	14		96 紀北	81	42	17	149 広渡川	127	130	113	
	43 利根下流	29	19	10		97 紀中	106	44	27	鹿児島	150 北薩	53	44	41
	44 西毛	31	47	44	鳥取	98 日野川	35	6	13		151 始良	52	38	17
埼玉	45 埼玉	63	44	38		99 天神川	7	6	4		152 南薩	46	29	33
	千葉	46 千葉北部	39	27	25	100 千代川	28	22	18		153 大隅	82	63	62
東京		47 千葉南部	29	18	19	島根	101 江の川下流	22	15		12	154 熊毛	6	1
	48 多摩	26	14	8	102 斐伊川		43	22	19	155 奄美大島	1	2	x	
神奈川	49 伊豆諸島	1	-	-	103 隠岐		5	3	3	沖縄	156 沖縄北部	x	x	x
	50 神奈川	9	7	6	104 高津川		30	27	27		157 沖縄中南部	3	x	x
新潟	51 下越	142	94	60	岡山	105 高梁川下流	27	16	11		158 宮古八重山	x	-	-
	52 中越	109	41	15		106 旭川	163	104	89					
	53 上越	38	21	19		107 吉井川	89	101	79					
	54 佐渡	5	5	2										

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (1) 出力階層区分の変更
 木材統計調査 調査項目 (製材用動力の出力階層別、製材用素材消費工場数及び消費量) の階層区分の変更

変更後										変更前																																																																											
<p>平成21年度木材統計調査結果集 目録表(表1) 調査項目別、地域別、月別集計 2-1 製材用動力 (1) 製材用動力 ※ 製材用動力の出力階層別、製材用素材消費工場数及び消費量 (27年3月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全 国 (1)</th> <th rowspan="2">北 海 道 (2)</th> <th rowspan="2">青 森 (3)</th> <th rowspan="2">岩 手 (4)</th> <th colspan="2">計</th> <th colspan="2">7500 未満</th> <th colspan="2">75.0 ～ 300.0</th> <th colspan="2">300.0 以上</th> <th colspan="2">計</th> <th colspan="2">75.0 ～ 300.0</th> <th colspan="2">300.0 以上</th> </tr> <tr> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> </tr> </thead> </table>										全 国 (1)	北 海 道 (2)	青 森 (3)	岩 手 (4)	計		7500 未満		75.0 ～ 300.0		300.0 以上		計		75.0 ～ 300.0		300.0 以上		工場数 千回	消費量 千回	<p>平成21年度木材統計調査結果集 目録表(表1) 調査項目別、地域別、月別集計 2-1 製材用動力 (1) 製材用動力 ※ 製材用動力の出力階層別、製材用素材消費工場数及び消費量 (27年3月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全 国 (1)</th> <th rowspan="2">北 海 道 (2)</th> <th rowspan="2">青 森 (3)</th> <th rowspan="2">岩 手 (4)</th> <th colspan="2">計</th> <th colspan="2">75.0 ～ 300.0</th> <th colspan="2">300.0 ～ 1000.0</th> <th colspan="2">1000.0 以上</th> <th colspan="2">計</th> <th colspan="2">75.0 ～ 300.0</th> <th colspan="2">300.0 ～ 1000.0</th> <th colspan="2">1000.0 以上</th> </tr> <tr> <th>工場数 千回</th> <th>消費量 千回</th> </tr> </thead> </table>										全 国 (1)	北 海 道 (2)	青 森 (3)	岩 手 (4)	計		75.0 ～ 300.0		300.0 ～ 1000.0		1000.0 以上		計		75.0 ～ 300.0		300.0 ～ 1000.0		1000.0 以上		工場数 千回	消費量 千回																								
全 国 (1)	北 海 道 (2)	青 森 (3)	岩 手 (4)	計		7500 未満		75.0 ～ 300.0						300.0 以上		計		75.0 ～ 300.0		300.0 以上																																																																	
				工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回																																																																						
全 国 (1)	北 海 道 (2)	青 森 (3)	岩 手 (4)	計		75.0 ～ 300.0		300.0 ～ 1000.0		1000.0 以上		計		75.0 ～ 300.0		300.0 ～ 1000.0		1000.0 以上																																																																			
				工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回	工場数 千回	消費量 千回																																																																		
内数の変更 (P1注2参照)										階層の統合 (P1注1参照)																																																																											

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (1) 出力階層区分の変更
 木材統計調査 調査項目 (製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量 集成材) の一部
 削除と階層区分の変更 (例：7.5kw～22.5kw)

変更後

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表 (都道府県別、地域別、月別統計)
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 ク 製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量
 (7) 7.5kw未満

全 国 都道府県	計		～
	工場数	出荷量 千m ³	
全 国 (1)			
北 海 道 (2)			
青 森 (3)			
岩 手 (4)			
}			

変更前

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表 (都道府県別、地域別、月別統計)
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 ク 製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量
 (7) 7.5～22.5kw未満

階層の統合 (P1注1及び2参)

全 国 都道府県	計				～
	工場数	出荷量 千m ³	集成材 工場数	集成材 出荷量 千m ³	
全 国 (1)					
北 海 道 (2)					
青 森 (3)					
岩 手 (4)					
}					

削 除

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（主要部門別、自県・他県別・外材別素材入荷量（ラワン材）の
 削除（例：合計）

変更後

平成[]年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 1. 素材需給の動向
 (1) 主要部門別、自県・他県・外材別素材入荷量
 (7) 合計

全 国 都道府県	計	外 材							単 位 ： 千 立 米	
		～	南洋材		米 材	北 洋 材	ラワン材	ニュージ ーランド材		そ の 他
			小 計	南 洋 材						
全 国 (1)										
北 海 道 (2)										
青 森 (3)										
岩 手 (4)										
Σ										

変更前

平成[]年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 1. 素材需給の動向
 (1) 主要部門別、自県・他県・外材別素材入荷量
 (7) 合計

全 国 都道府県	計	～	外 材							単 位 ： 千 立 米
			小 計	南 洋 材	ラワン材	米 材	北 洋 材	ニュージ ーランド材	そ の 他	
全 国 (1)										
北 海 道 (2)										
青 森 (3)										
岩 手 (4)										
Σ										

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材用動力の出力階層別工場数及び従業者数）の削除（例：合計）

変更後	変更前																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 100%;"> <h3 style="margin: 0;">削 除</h3> </div>	<p>平成[1]年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (1) 製材業 ウ 製材用動力の出力階層別工場数及び従業者数（12月操業） (7) 合計</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30%;">全 国 都道府県</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">工場数</th> <th colspan="2" style="width: 55%;">従 業 者 数</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">計</th> <th style="width: 35%;">人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 国 (1)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>北 海 道 (2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青 森 (3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩 手 (4)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">}</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	全 国 都道府県	工場数	従 業 者 数		計	人	全 国 (1)			人	北 海 道 (2)				青 森 (3)				岩 手 (4)				}			
全 国 都道府県	工場数			従 業 者 数																							
		計	人																								
全 国 (1)			人																								
北 海 道 (2)																											
青 森 (3)																											
岩 手 (4)																											
}																											

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材用動力の出力階層別、従業者規模別工場数）の削除（例：合計）

変更後

削
除

変更前

平成17年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 エ 製材用動力の出力階層別、従業者数規模別工場数（12月操業）
 (7) 合計

		単位：工場						
		計	4人以下	5～9	10～19	20～29	30～49	50人以上
全 国	(1)							
北 海 道	(2)							
青 森	(3)							
岩 手	(4)							
}								

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材用動力の出力階層別、製材用素材の国産材・外材割合別入荷工場数及び
 入荷量）の階層別部分の削除(例:合計)

変更後

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 カ、製材用動力の出力階層別、製材用素材の国産材・外材割合別入荷工場数及び入荷量
 (7) 合計

全 国 都 道 府 県	合 計			
	工 場 数	入 荷 量		
		小 計	国 産 材	外 材
全 国 (1)		千m ³	千m ³	千m ³
北 海 道 (2)				工 場
青 森 (3)				~
岩 手 (4)				
Σ				

・7.5~22.5kw未満
 ・22.5~37.5
 ・75.0~150.0
 ・150.0~300.0
 ・300.0kw以上

階層別を全て削除
 (合計のみ公表)

変更前

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 カ、製材用動力の出力階層別、製材用素材の国産材・外材割合別入荷工場数及び入荷量
 (7) 合計

全 国 都 道 府 県	合 計			
	工 場 数	入 荷 量		
		小 計	国 産 材	外 材
全 国 (1)		千m ³	千m ³	千m ³
北 海 道 (2)				工 場
青 森 (3)				~
岩 手 (4)				
Σ				

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量 集成材）の一部
 削除と階層区分の変更（例：7.5kw～22.5kw）

変更後

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 ク 製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量
 (7) 7.5kw未満

全 国 都 道 府 県	計	～
	工場数 出荷量	千㎡
全 国 (1)		
北 海 道 (2)		
青 森 (3)		
岩 手 (4)		
}		

変更前

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 ク 製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量
 (7) 7.5～22.5kw未満

階層の統合(P1注1参照)

全 国 都 道 府 県	計	～
	工場数 出荷量	千㎡
全 国 (1)	集成材	～
	構造用 出荷量	千㎡
北 海 道 (2)	工場数 出荷量	千㎡
	その他 出荷量	千㎡
青 森 (3)	工場数 出荷量	千㎡
	工場数 出荷量	千㎡
岩 手 (4)	工場数 出荷量	千㎡
	工場数 出荷量	千㎡
}		

削
除

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材用動力の出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量 集成材）の外材
 （南洋材～その他）（例：南洋材）の削除

変更後

削 除

変更前

平成 [1] 年木材需給報告書
 II 統計表 [都道府県別、地域別、月別統計]
 2 木材産業の動向
 (1) 製材業
 ケ 材種別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量
 (イ) 外材
 b 南洋材

全 国 都道府県	計				
	工場数	出荷量 千m ³	工場数	出荷量 千m ³	
全 国 (1)	}	}	集成材	工場数	出荷量 千m ³
			構造用	工場数	出荷量 千m ³
北海道 (2)			その他	工場数	出荷量 千m ³
青 森 (3)			工場数	出荷量 千m ³	
岩 手 (4)			工場数	出荷量 千m ³	

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更 木材統計調査 調査項目（製材品の出荷先別出荷量）に在庫量を追加

変更後		変更前																		
平成[]年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (1) 製材業 コ 製材品の出荷先別出荷量（販売量のみ）及び在庫量		平成 [] 年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (1) 製材業 コ 製材品の出荷先別出荷量（販売量のみ）																		
単位：千m ³ <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">全 国 都道府県</td> <td>出荷量計</td> <td>他県へ</td> <td>自県へ</td> <td>在庫量</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>在庫量の追加</td> </tr> </table>		全 国 都道府県	出荷量計	他県へ	自県へ	在庫量				在庫量の追加	単位：千m ³ <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">全 国 都道府県</td> <td>計</td> <td>自県へ</td> <td>他県へ</td> </tr> <tr> <td>全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) }</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			全 国 都道府県	計	自県へ	他県へ	全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) }		
全 国 都道府県	出荷量計		他県へ	自県へ	在庫量															
				在庫量の追加																
全 国 都道府県	計	自県へ	他県へ																	
	全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) }																			

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目及び表章範囲（合単板工場類型別工場数及び従業員数）の変更と一部削除

変更後		変更前																																										
<p>平成 [1] 年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (2) 合単板製造業 ア 類型別合単板工場数</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>工場</th> <th>工場</th> <th>工場</th> <th>工場</th> <th>工場</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>単板のみ</th> <th>普通合板のみ</th> <th>普通合板と特殊合板</th> <th>特殊合板のみ</th> <th>特殊合板のみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注：1) は、平成 [1] 年12月31日現在の従業員数である。</p>	地域	工場	工場	工場	工場	工場	合計	単板のみ	普通合板のみ	普通合板と特殊合板	特殊合板のみ	特殊合板のみ	全						<p>平成 [1] 年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (2) 合単板製造業 ア 類型別合単板工場数及び従業員数</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th rowspan="2">工場</th> <th rowspan="2">工場</th> <th rowspan="2">工場</th> <th rowspan="2">工場</th> <th colspan="2">1) 従業員数</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>女性</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>単板のみ</th> <th>普通合板のみ</th> <th>普通合板と特殊合板</th> <th>特殊合板のみ</th> <th>計</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注：1) は、平成 [1] 年12月31日現在の従業員数である。</p>	地域	工場	工場	工場	工場	1) 従業員数		計	女性	合計	単板のみ	普通合板のみ	普通合板と特殊合板	特殊合板のみ	計	女性	全						
地域	工場	工場	工場	工場	工場																																							
合計	単板のみ	普通合板のみ	普通合板と特殊合板	特殊合板のみ	特殊合板のみ																																							
全																																												
地域	工場	工場	工場	工場	1) 従業員数																																							
					計	女性																																						
合計	単板のみ	普通合板のみ	普通合板と特殊合板	特殊合板のみ	計	女性																																						
全																																												

全国のみ

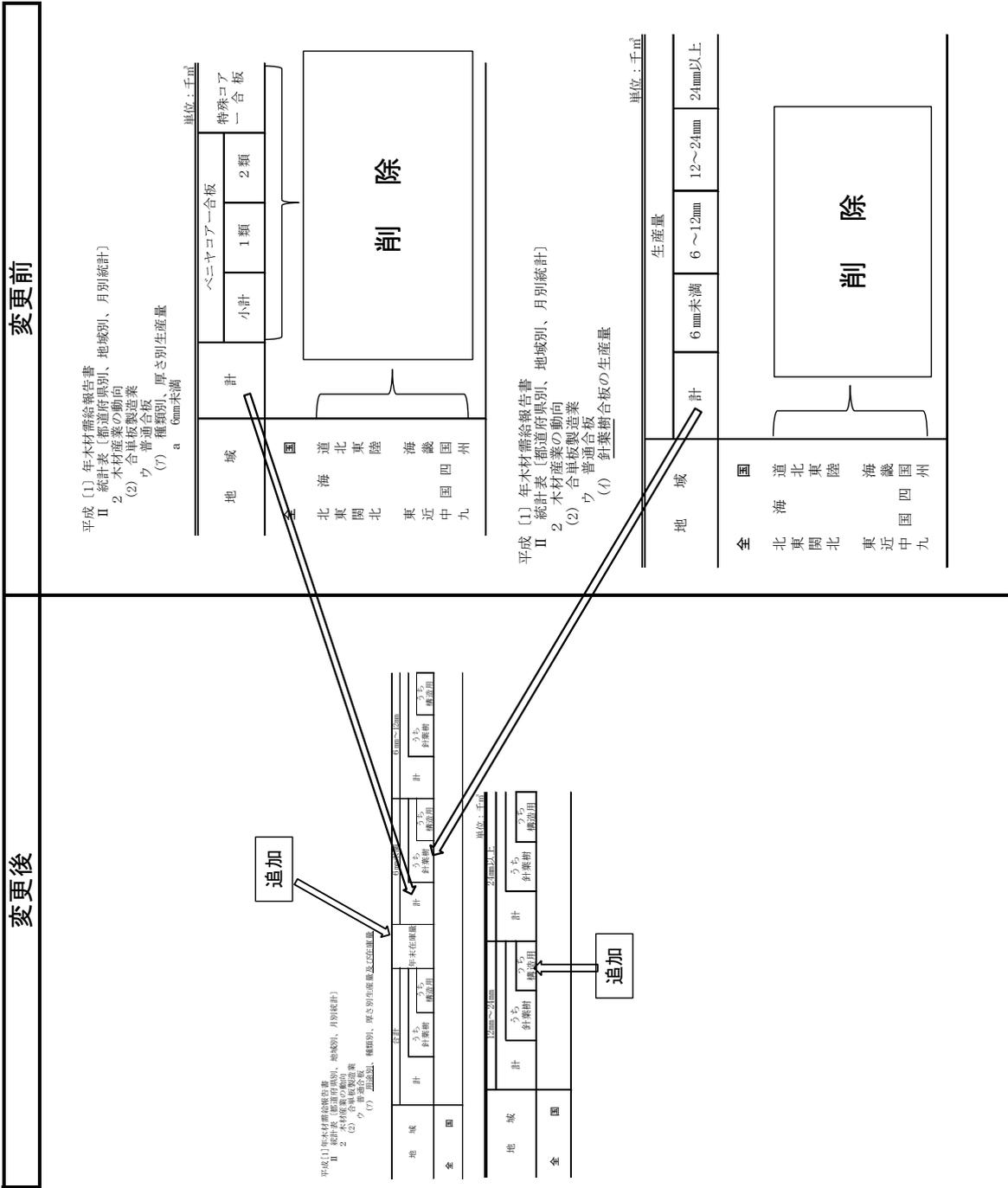
木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更 木材統計調査 表章範囲 (主要部門別 合版用外材別素材入荷量) の変更及び一部削除

変更後										変更前																																																																																																																																																																																																											
<p>平成 (1) 年木材需給報告書 II 統計表 (都道府県別、地域別、月別統計) 2 木材需給動態 (2) イ 合版製造用素材の入荷量</p>										<p>平成 (1) 年木材需給報告書 II 統計表 (都道府県別、地域別、月別統計) 2 木材需給動態 (2) イ 合版製造用素材の入荷量</p>																																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地 域</th> <th rowspan="2">合 計</th> <th colspan="3">国産材</th> <th colspan="5">外材</th> <th rowspan="2">ニュージーランド材</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>小計</th> <th>針葉樹</th> <th>広葉樹</th> <th>小計</th> <th>針葉樹</th> <th>南洋材</th> <th>米材</th> <th>北洋材</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 国</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										地 域	合 計	国産材			外材					ニュージーランド材	その他	小計	針葉樹	広葉樹	小計	針葉樹	南洋材	米材	北洋材	全 国														<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地 域</th> <th rowspan="2">合 計</th> <th colspan="3">国産材</th> <th colspan="5">外材</th> <th rowspan="2">ニュージーランド材</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>小計</th> <th>針葉樹</th> <th>広葉樹</th> <th>小計</th> <th>針葉樹</th> <th>南洋材</th> <th>米材</th> <th>北洋材</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 東</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北 海</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 東 海</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北 海 道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 東 海 道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北 海 道 東 海 道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北 海 道 東 海 道 四 国 州</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 北 海 道 東 海 道 四 国 州 九</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										地 域	合 計	国産材			外材					ニュージーランド材	その他	小計	針葉樹	広葉樹	小計	針葉樹	南洋材	米材	北洋材	全 国														道 北														道 東														道 北 海														道 東 海														道 北 海 道														道 東 海 道														道 北 海 道 東 海 道														道 北 海 道 東 海 道 四 国 州														道 北 海 道 東 海 道 四 国 州 九													
地 域	合 計	国産材			外材							ニュージーランド材	その他																																																																																																																																																																																																								
		小計	針葉樹	広葉樹	小計	針葉樹	南洋材	米材	北洋材																																																																																																																																																																																																												
全 国																																																																																																																																																																																																																					
地 域	合 計	国産材			外材					ニュージーランド材	その他																																																																																																																																																																																																										
		小計	針葉樹	広葉樹	小計	針葉樹	南洋材	米材	北洋材																																																																																																																																																																																																												
全 国																																																																																																																																																																																																																					
道 北																																																																																																																																																																																																																					
道 東																																																																																																																																																																																																																					
道 北 海																																																																																																																																																																																																																					
道 東 海																																																																																																																																																																																																																					
道 北 海 道																																																																																																																																																																																																																					
道 東 海 道																																																																																																																																																																																																																					
道 北 海 道 東 海 道																																																																																																																																																																																																																					
道 北 海 道 東 海 道 四 国 州																																																																																																																																																																																																																					
道 北 海 道 東 海 道 四 国 州 九																																																																																																																																																																																																																					
<p>全国のみ</p>										<p>削除</p>																																																																																																																																																																																																											

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（普通合板の用途別、種類別、厚さ別生産量及び在庫量）の追加及び変更（統合）
 （例：6mm未満）



木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更 木材統計調査 調査項目及び表章範囲（特殊合板の生産量及び在庫量）の変更

変更後

平成[]年木材需給報告書
II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕
2 木材産業の動向
(2) 合板製造業
エ 特殊合板の生産量及び在庫量

単位：千m ³	
地域	生産量計
	年未在庫量
	在庫量の追
全 国	

変更前

平成 []年木材需給報告書
II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕
2 木材産業の動向
(2) 合板製造業
エ 特殊合板の生産量

地 域	社 名	単位：千m ³				
		オーバーレイ合板 (2339-1850位)	塗装合板	天然木化粧合板	その他	本置種合板
全 国		削 除				
道 北						
東 北						
関 北						
東 海						
近 畿						
中 国						
四 国						
九 州						

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（合単板月別調査 普通合板の種類別生産量）の削除

変更後		変更前			
削 除		平成〔1〕年木材需給報告書 Ⅱ 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2. 木材産業の動向 (2) 合単板製造業 才 月別合板統計（平成〔1〕年） (イ) 普通合板の種類別、厚さ別生産量 a 種類別			
		単位：m ³			
月	別	計	ベニヤコア一板合	特殊コア一板合	
1	月				
2	月				
3	月				
4	月				
5	月				
6	月				
7	月				
8	月				
9	月				
10	月				
11	月				
12	月				

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（合単板月別調査 普通合板の厚さ別生産量、出荷量及び在庫量）のベニヤコア-
 合板の内数の削除

変更後

平成 (1) 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (2) 合単板製造業
 才 月別合板統計（平成 (1) 年）
 (4) 針葉樹合板の厚さ別生産量、出荷量及び在庫量

月別	生産量				単位：m ³
	計	6mm未満	6～12mm	12～24mm	
1 月					～
2 月					
3 月					
4 月					
5 月					
6 月					
7 月					
8 月					
9 月					
10 月					
11 月					
12 月					

変更前

平成 (1) 年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (2) 合単板製造業
 才 月別合板統計（平成 (1) 年）
 (4) 針葉樹合板の厚さ別生産量、出荷量及び在庫量 ベニヤコア-合板の内数

月別	生産量				単位：m ³
	計	6mm未満	6～12mm	12～24mm	
1 月					～
2 月					
3 月					
4 月					
5 月					
6 月					
7 月					
8 月					
9 月					
10 月					
11 月					
12 月					

削除

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（木材チップ従業員規模別工場数及び従業員数）の従業員数の削除

変更後		変更前																																									
<p>平成[1]年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (3) 木材チップ製造業 ア 工場数 (12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>全 国</td> <td>計</td> <td>木材チップ 専門工場</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>計</td> <td>木材チップ 専門工場</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> </tr> </table>		全 国	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	都道府県	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	<p>平成[1]年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (3) 木材チップ製造業 ア 従業員数規模別工場数及び従業員数 (平成[1]年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>全 国</td> <td>計</td> <td>木材チップ 専門工場</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>4 人 以 下</td> <td>5 ～ 9</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>計</td> <td>木材チップ 専門工場</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>4 人 以 下</td> <td>5 ～ 9</td> </tr> </table>		全 国	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	4 人 以 下	5 ～ 9	都道府県	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	4 人 以 下	5 ～ 9																				
全 国	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの																																								
都道府県	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの																																								
全 国	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	4 人 以 下	5 ～ 9																																						
都道府県	計	木材チップ 専門工場	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	4 人 以 下	5 ～ 9																																						
<table border="1"> <tr> <td>全 国 (1)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>北海道 (2)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>青 森 (3)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>岩 手 (4)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>Σ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		全 国 (1)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	北海道 (2)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	青 森 (3)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	岩 手 (4)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	Σ				<table border="1"> <tr> <td>全 国 (1)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>北海道 (2)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>青 森 (3)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>岩 手 (4)</td> <td>製材又は合板 工場を兼営 しているもの</td> <td>工場</td> <td>従業員数</td> </tr> <tr> <td>Σ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		全 国 (1)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	北海道 (2)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	青 森 (3)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	岩 手 (4)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数	Σ			
全 国 (1)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
北海道 (2)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
青 森 (3)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
岩 手 (4)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
Σ																																											
全 国 (1)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
北海道 (2)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
青 森 (3)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
岩 手 (4)	製材又は合板 工場を兼営 しているもの	工場	従業員数																																								
Σ																																											
<p>合計のみに変更</p>		<p>削除</p>																																									

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（従業者規模別生産量）の削除

変更後		変更前				
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: 2em; margin: 0;">削 除</p> </div> </div>		<p>平成 [1] 年木材供給報告書 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計） 2 木材産業の動向 (3) 木材子ツツア製造業 イ 木材子ツツア生産量 (ウ) 従業者数規模別生産量</p>				
全 国	計	4 人以下	5 ～ 9	10 ～ 19	20 人以上	単位：千
都道府県						
全 国 (1)						
北海道 (2)						
青 森 (3)						
岩 手 (4)						
}						

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（製材月別調査 素材入荷量、消費量及び月末在庫量）の変更（例：素材入荷量）

変更後		変更前																																	
平成 [1] 年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (1) 製材業 サ 月別製材用素材入荷量(平成28年)		平成 [1] 年木材需給報告書 II 統計表〔都道府県別、地域別、月別統計〕 2 木材産業の動向 (1) 製材業 サ 月別製材用素材入荷量(平成28年)																																	
単位：千m ³ <table border="1"> <thead> <tr> <th>全 国</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		全 国	1月	2月	3月	4月	5月	6月	～	都道府県								単位：千m ³ <table border="1"> <thead> <tr> <th>全 国</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		全 国	1月	2月	3月	4月	5月	6月	～	都道府県							
全 国	1月	2月	3月	4月	5月	6月	～																												
都道府県																																			
全 国	1月	2月	3月	4月	5月	6月	～																												
都道府県																																			
全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) 宮 城 (5) 秋 田 (6) 山 形 (7) 福 島 (8) 茨 城 (9)		全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) 宮 城 (5) 秋 田 (6) 山 形 (7) 福 島 (8) 茨 城 (9)																																	
利活用状況を踏まえ重点化した 調査対象都道府県(30都道府県) に変更		全国47都道府県が調査対象																																	

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更 木材統計調査 調査項目（製材月別調査 国産材、外材別製材用素材入荷量）の一部削除

変更後

平成 [1] 年木材需給報告書
II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
2 木材産業の動向
(1) 製材業
チ 月別国産材、外材別製材用素材入荷量（平成28年）

単位：千m³

月 別	合計	国産材		外材		
		小計	針葉樹	広葉樹	小計	小計
			小計			
1 月						
2 月						
3 月						
4 月						
5 月						
6 月						
7 月						
8 月						
9 月						
10 月						
11 月						
12 月						

小計のみに変更

変更前

平成 [1] 年木材需給報告書
II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
2 木材産業の動向
(1) 製材業
チ 月別国産材、外材別製材用素材入荷量（平成28年）

単位：千m³

月 別	合計	～	外材							
			小計	南洋材	ラワン材	米材	北洋材	ニュージ ランド材	その他	
										削除
1 月										
2 月										
3 月										
4 月										
5 月										
6 月										
7 月										
8 月										
9 月										
10 月										
11 月										
12 月										

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（木材チップの入手区分別、針葉樹・広葉樹別木材チップ生産量及び在庫量）の
 一部追加

変更後		変更前																
平成17年木材需給報告書 II 統計表(都道府県別、地域別、月別統計) 2 木材産業の動向 (3) 木材チップ製造業 イ 木材チップ生産量 (7) 針葉樹・広葉樹別、入手区分別生産量		平成17年木材需給報告書 II 統計表(都道府県別、地域別、月別統計) 2 木材産業の動向 (3) 木材チップ製造業 イ 木材チップ生産量 (7) 針葉樹・広葉樹別、入手区分別生産量																
全 国 都 道 府 県	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">素 材 (原木)</th> <th colspan="2">生産量計</th> <th rowspan="2">解体材 ・ 廃材</th> <th rowspan="2">在庫在庫量</th> </tr> <tr> <th>工場 から振り 回した もの</th> <th>他の 工場 から 購入 した もの</th> </tr> </table>	計	素 材 (原木)	生産量計		解体材 ・ 廃材	在庫在庫量	工場 から振り 回した もの	他の 工場 から 購入 した もの	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">素 材 (原木)</th> <th colspan="2">生産量計</th> <th rowspan="2">解体材 ・ 廃材</th> </tr> <tr> <th>工場 から振り 回した もの</th> <th>他の 工場 から 購入 した もの</th> </tr> </table>	計	素 材 (原木)	生産量計		解体材 ・ 廃材	工場 から振り 回した もの	他の 工場 から 購入 した もの	～
計	素 材 (原木)			生産量計				解体材 ・ 廃材	在庫在庫量									
		工場 から振り 回した もの	他の 工場 から 購入 した もの															
計	素 材 (原木)	生産量計		解体材 ・ 廃材														
		工場 から振り 回した もの	他の 工場 から 購入 した もの															
全 国 (1) 北 海 道 (2) 青 森 (3) 岩 手 (4) }	追加																	

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（LVLの国産材・外材・混合別及び用途別生産量及び在庫量）の追加

変更後

変更前

平成[]年木材需給報告書
 II 統計表（都道府県別、地域別、月別統計）
 2 木材産業の動向
 (2) 各単独製造業
 エ LVL生産量
 (1) LVL生産量

地域	工場数	合計		
		計	国産材	外材
全 国				混合

地域	計	用途別			計	混合	その他
		国産材	外材	混合			
全 国							混合

(1) LVLの在庫量

地 域	年末
全 国	

新 設

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

(2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更

木材統計調査 調査項目（合板の国産・外材別及び自社・他社別単板消費量、LVLの国産材・外材別及び自社・他社別単板消費量）の追加

変更後

変更前

平成17年木材需給報告書
II 添付資料(需給管理の動向、地域別、月別統計)
2 添付資料(木材製造業)製造業
(2) 合板製造業
ウ 普通合板
(7) 単板消費量

地域	工種数	合計		
		自社生産	他社から購入	計
全 国	計	国産材	外材	外材
		国産材	外材	外材

地域	計	合板用		LVL用			
		自社生産	他社から購入	自社生産	他社から購入	国産材	外材
全 国	計	国産材	外材	国産材	外材	国産材	外材
		国産材	外材	国産材	外材	国産材	外材

新

設

木材統計調査の変更に伴う表章イメージ等

- (2) 調査項目の追加・削除等に伴う変更
 木材統計調査 調査項目（集成材のラミナ消費量、生産量及び在庫量、国産材・外材・混合別、自社・他社別ラミナ消費量、国産材・外材・混合別、用途別生産量、CLTのラミナ消費量、生産量及び在庫量、国産・外材別、自社・他社別ラミナ消費量、用途別生産量）の追加

変更後		変更前																																																																							
<p>平成17年木材統計調査結果 Ⅱ 用途別生産量 2 木材産業の動向 (2) 集成材生産量 (CLTを含む) オ 用途別ラミナ消費量 (1) ラミナ消費量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">地域</td> <td rowspan="2">工場数</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">用途別</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国産材</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">外材</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">全 国</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">地域</td> <td rowspan="2">計</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">用途別</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国産材</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">外材</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">全 国</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">地域</td> <td rowspan="2">計</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">用途別</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国産材</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">外材</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> <td>国産材</td> <td>外材</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">全 国</td> </tr> </table>	地域	工場数	用途別				国産材		外材		計		国産材	外材	国産材	外材	全 国						地域	計	用途別				国産材		外材		計		国産材	外材	国産材	外材	全 国						地域	計	用途別				国産材		外材		計		国産材	外材	国産材	外材	全 国						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">新 設</td> </tr> </table>	新 設					
地域			工場数	用途別																																																																					
	国産材			外材																																																																					
計		国産材	外材	国産材	外材																																																																				
全 国																																																																									
地域	計	用途別																																																																							
		国産材		外材																																																																					
計		国産材	外材	国産材	外材																																																																				
全 国																																																																									
地域	計	用途別																																																																							
		国産材		外材																																																																					
計		国産材	外材	国産材	外材																																																																				
全 国																																																																									
新 設																																																																									